

企業の未来を支えていく。日本を変化につよくする。



Challenge nge

中間期ディスクロージャー誌
2022

PURPOSE

**企業の未来を支えていく。
日本を変化につよくする。**

MISSION

**安心と豊かさを生み出すパートナーとして、
ともに考え、ともに創り、ともに変わりつづける。**

ステートメント

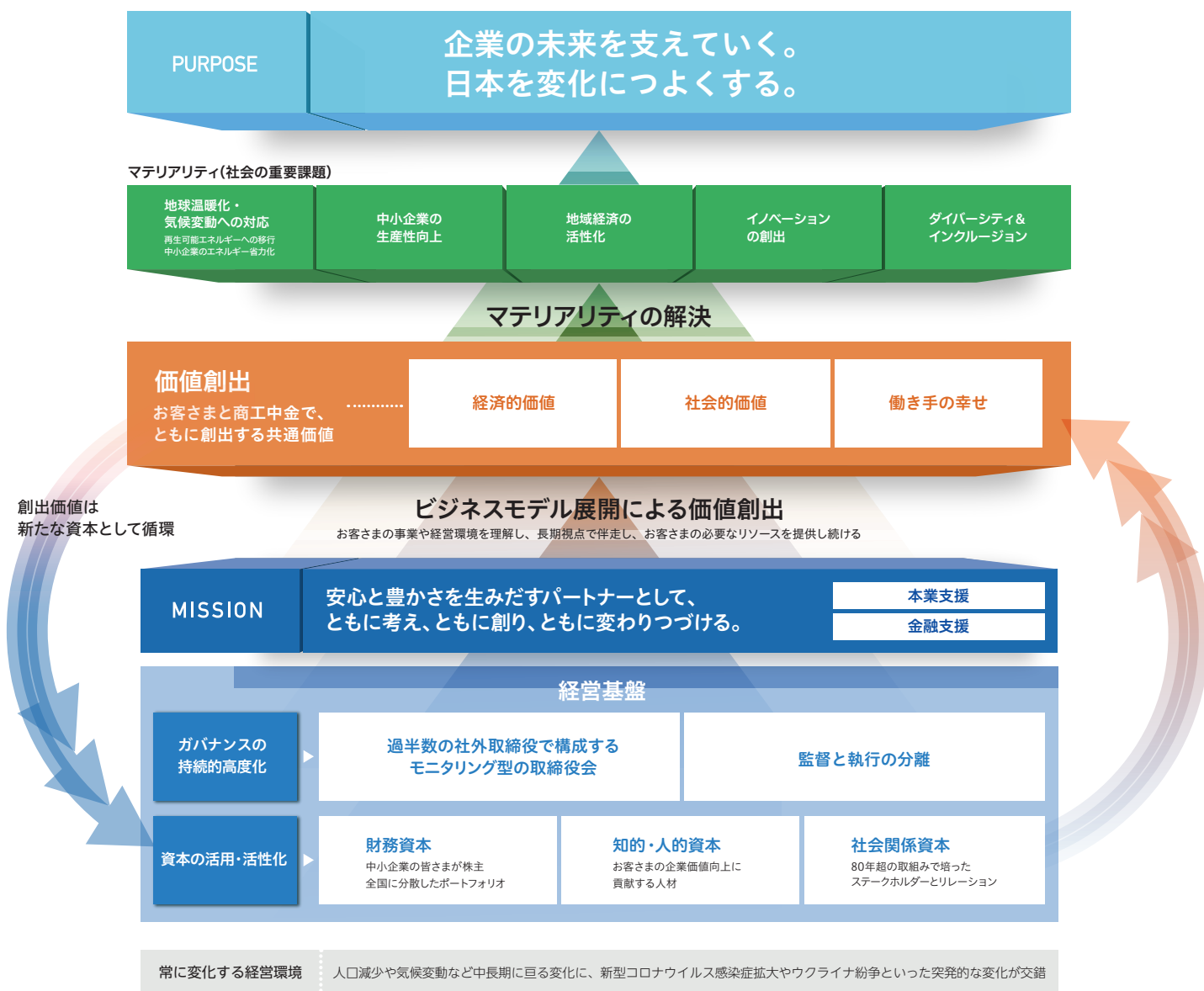
中小企業専門金融機関としてのDNAを深化・発展させ、
多くの企業が抱える課題の解決を通じて、未来を支えていく。
世界が変わりつづけるそのなかで、躊躇なくチャレンジして、勇敢に自分自身を変えていける社会へ。
安心と安全が揺らいだ時にも、冷静に現状を見つめ、正しく一步を踏みだせる社会へ。
あらゆる地域の人たちが、自分たちならではの強みを発揮し、豊かさと充実を感じられる社会へ。
私たち商工中金は、変化の先の希望を目指して、お客さまとともにチャレンジするパートナーです。

CONTENTS

商工中金の価値創造モデル	1	財務ハイライト	8
トップメッセージ	2	財務データ	10
新中期経営計画	4	自己資本の充実の状況等	54
株式会社商工組合中央金庫法の概要	7	店舗等一覧	106

商工中金の価値創造モデル

長い歴史の積み重ねで、商工中金には貴重な「資本」が負託されています。「資本」を適切にガバナンスし、お客さまのパートナーとして、長期的視点にたち、ニーズに適合した経営リソースを提供し続けます。このプロセスを通じ、経済的価値だけでなく、社会的価値や働き手の幸せも創出し、気候変動等、社会の重要課題の解決にも寄与します。価値創出により「資本」を充実させ、更に取り組みを広げ、日本を変化につよくすることに貢献してまいります。





変化につよい社会の実現を目指しお客さまとともに チャレンジするパートナーであり続けます。

■ ご挨拶

皆さまには、平素より格別のお引き立てを賜り、誠にありがとうございます。

商工中金は、2030年の環境変化を見据えた社会・中小企業の課題を認識し、新たな時代に相応しい組織風土・企業文化を形成し、改めて商工中金の存在意義や大切にすべき考え方を共有するために、全役職員が参画のうえ、2022年3月に新たな企業理念（パーパス・ミッション）を制定しました。そして、この「企業の未来を支えていく。日本を変化につよくする。」というパーパスの実現に向け、中長期的に中小企業が直面する経営課題を踏まえ、2022年度から2024年度までの3年間を計画期間とする中期経営計画を策定いたしました。商工中金経営改革プログラムで培ったビジネスモデルを強化し、より踏み込んだ企業支援に取り組んでまいります。

■ 金融経済環境

2022年度上半期のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による行動制限の影響が徐々に和らぐ一方で、急激に進行した円安やウクライナ紛争等に伴う原材料価格の高騰等、国内外の経済の先行きに不透明感が大きく高まりました。さらに、中小企業の過剰債務解消に加え、政府が進めるカーボンニュートラルへの対応、自然災害に備えた事業継続計画の策定など、中小企業の経営課題は従前にも増して多様化しています。

■ 2022年度上半期の回顧

2022年度上半期においては、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響で業績悪化を強いられている事業者に対する資金繰り支援に取り組むとともに、お取引先企業の業況を積極的に把握し、ニーズに応じたきめ細やかな支援を実施しました。

加えて、急激な為替変動やウクライナ紛争の影響等に伴う原材料価格の高騰等の外部環境の変化に起因する経営課題に対し、適切かつ迅速にソリューションを提供した結果、当金庫の収支は堅調に推移いたしました。この間、業務の合理化・効率化にも取り組み、引き続き経費率も引き下げることができました。

また、新たな企業理念を自分ごととして捉え、一人ひとりがパーパスを具現化する組織となることを目指し、全役職員向けに「パーパス自分ごと化ワークショップ」を開催しました。このワークショップにより、役職員一人ひとりが自身の価値観を見つめ直し、マイパーパス策定を通して企業パーパスの自分ごと化を進めることができました。さらに、役職や部室店を超えたコミュニケーションを通して、仲間の価値観を知る機会にもなり、真のダイバーシティ&インクルージョンへ大きく前進しました。

■ 今後の業務運営

長期金利が低位で推移する中、商工中金を含む国内金融機関の収益には下押し圧力がかかっており、その中でも安定的な収益を確保していくためには、基礎となるお取引先中小企業との対話を通じた課題・ニーズの共有を図るとともに、踏み込んだ支援に伴う付加価値の高いソリューションの提供を一層加速させていく必要があります。そのため、お取引先中小企業から課題や悩みを相談していただけるリレーションの構築、課題や悩みの背景や本質を理解するための事業性評価力の強化、課題解決に繋がるソリューション提供の高度化を着実に進めてまいります。

新型コロナウイルス感染症の影響による借入金の急激な増加、新常态におけるビジネスモデルや商流の変化、業界再編等への備え、気候変動リスクや社会のデジタル化への対応等、中小企業の課題やニーズは多様化しており、これまで以上に本業支援を中心とした適切な対処法の助言や、経営課題解決に向けたソリューションの提供を行って

いく必要があると考えております。

新たな中期経営計画の主要戦略として設定した「サービスのシフト」、「差別化分野の確立」の取組みを加速するべく、2022年10月に「スタートアップ支援室」「ファイナンシャル・デザイン室」「コンサルティング室」を新設しました。今まで営業店に分散していた知識やノウハウを専門セクションに蓄積し、課題解決に向けて取り組むお客さまに対して様々なサービスを提供することを通じて、変化につよい企業経営をともに実現してまいります。

また、引き続き、ビジネスモデルを支える屋台骨としてのコンプライアンス意識の定着化や内部管理態勢の強化に取り組むとともに、職員の能力を最大限に発揮できる人事制度の構築、ダイバーシティの推進やインクルージョンの徹底にも取り組み、中期経営計画で目指すビジネスモデルの確立に向けて邁進してまいります。

■ むすび

「中小企業による、中小企業のための金融機関」として、皆さまから信頼され、支持され、これまで以上にお役に立てるよう、役職員一同、全力で努力を続けてまいります。

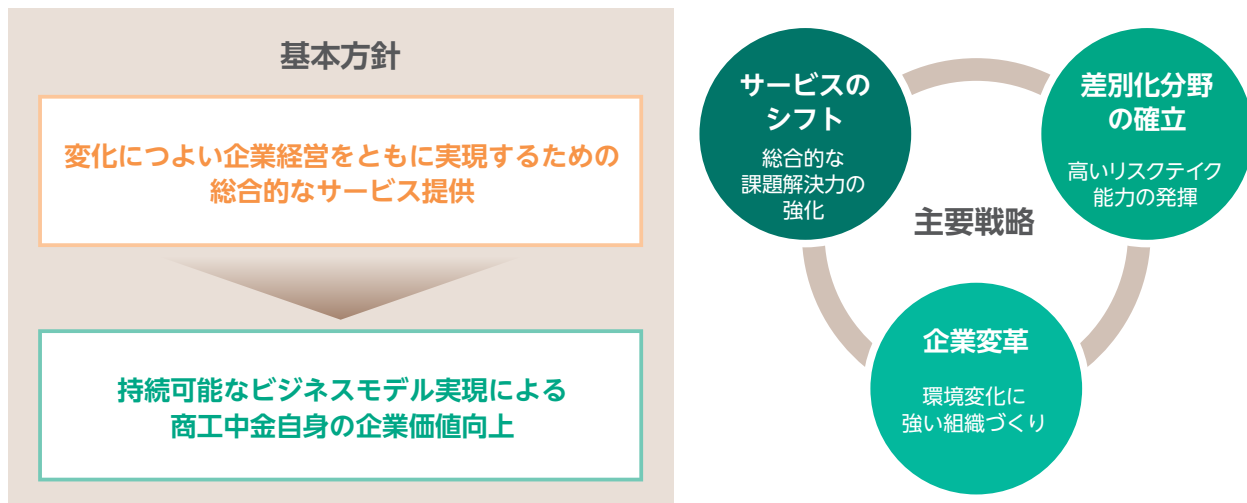
皆さまのこれまでの格別のお引き立てに感謝申し上げますとともに、引き続き力強いご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2023年1月
株式会社 商工組合中央金庫
代表取締役社長

関根 正裕

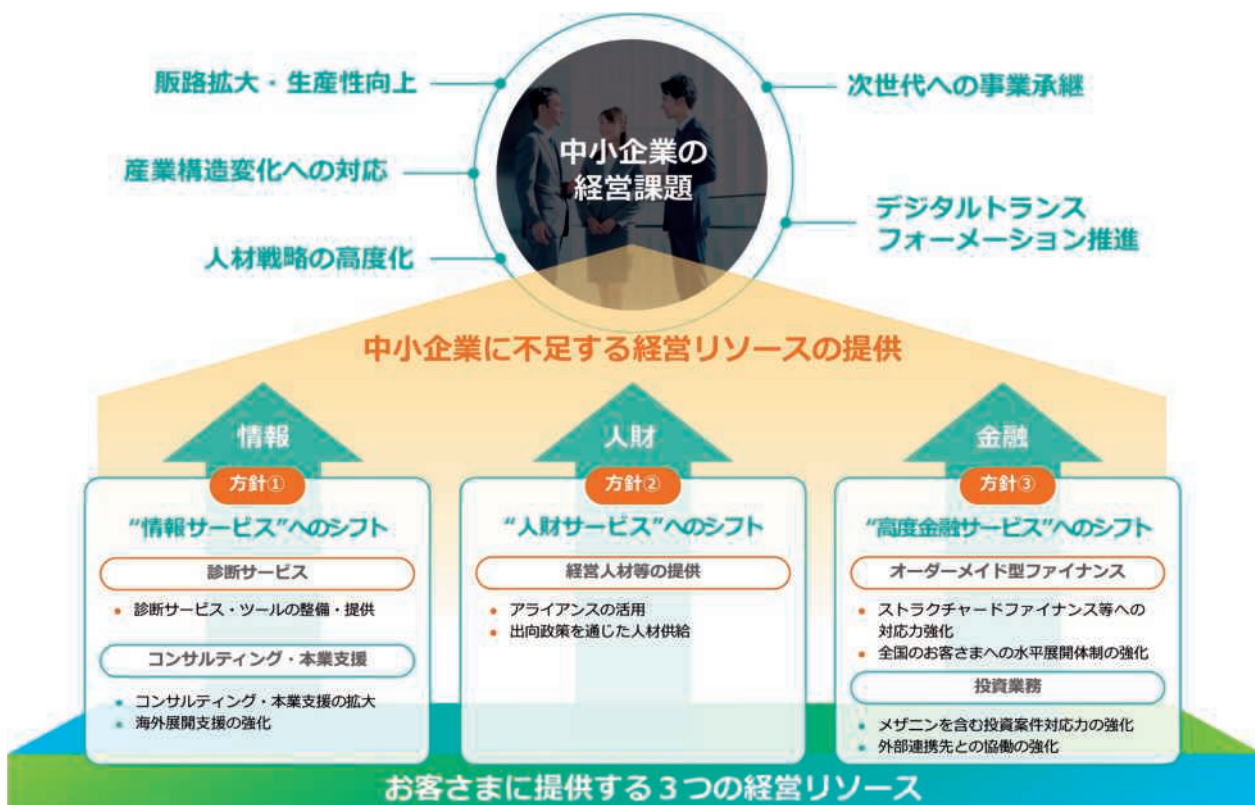
基本方針

新中期経営計画においては、お客さまに対し、変化につよい企業経営を実現するための総合的なサービスを提供することで商工中金の企業価値を向上させることを目指します。それを実現するための主要戦略として「サービスのシフト」「差別化分野の確立」「企業変革」を設定しました。



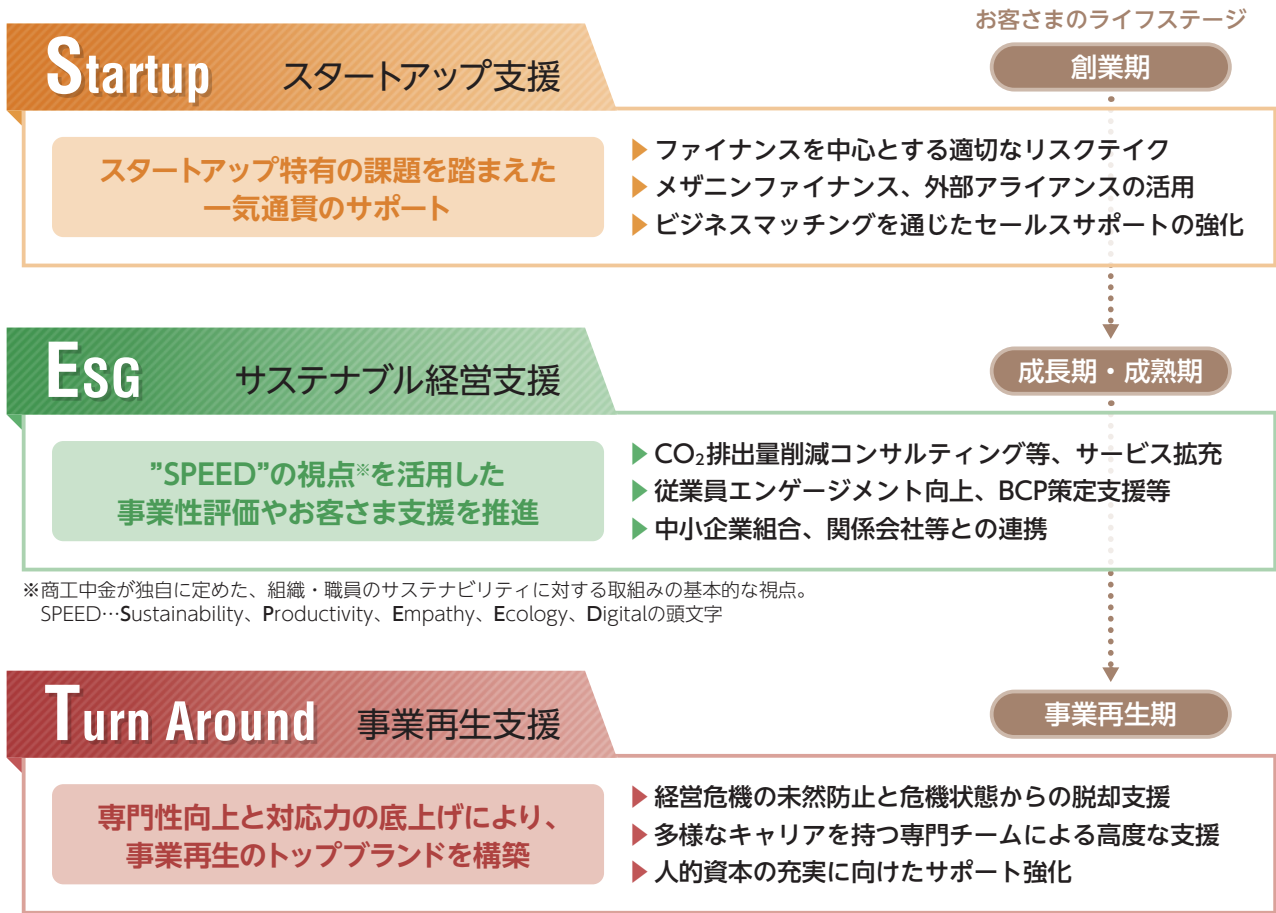
主要戦略 ①サービスのシフト

お客さまの経営課題やニーズの変化に合わせて、『情報サービス』、『人財サービス』、『高度金融サービス』に力点を置いてまいります。

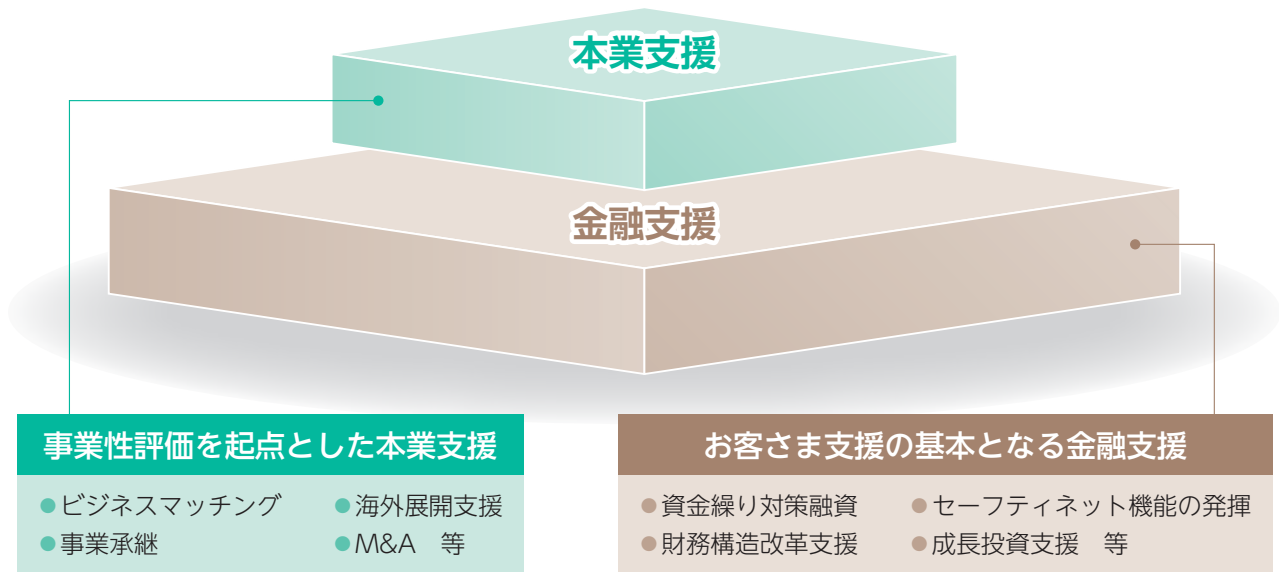


主要戦略 ②差別化分野の確立

お客様のライフステージごとの経営課題に着目し、積極的に強化していく3つの分野を差別化分野と位置付け、強化してまいります。



*商工中金が独自に定めた、組織・職員のサステナビリティに対する取組みの基本的な視点。
SPEED…Sustainability、Productivity、Empathy、Ecology、Digitalの頭文字



主要戦略 ③企業変革のためのWell-being・D&I

パーパス・ミッションを基軸として従来型の金融機関の枠を超え、多くの新しいチャレンジを育むための企業変革に取り組んでまいります。

■ パーパスワークショップ

役職員一人ひとりがパーパスの意味を理解するため、全員参加型による「パーパス自分ごと化ワークショップ」を実施し、「マイパーパス」を作成しました。

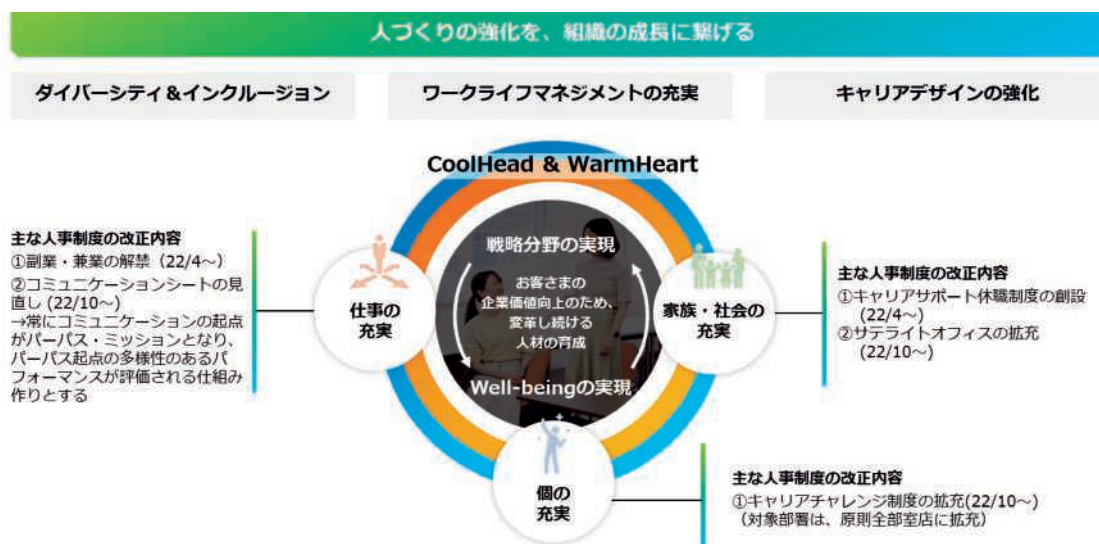
商工中金のパーパスと、“自身が人生で大事にしている価値観”とが重なりあうものとする事で、マイパーパスを「商工中金という会社に存在する意味、働く上での羅針盤」として活かしています。



■ 働きやすい環境の整備

仕事、個人及び家庭・社会、それぞれをバランス（調和）よく充実させ、職員のWell-beingを実現させる環境を整備しました。

自律的なキャリアアップをサポートし、業務スキル（クールヘッド）とヒューマンスキル（ウォームハート）をあわせもった、お客さまの価値向上のために変革し続ける人材を輩出してまいります。



商工中金の完全民営化について

商工中金の目的

株式会社商工組合中央金庫は、その**完全民営化の実現**に向けて経営の自主性を確保しつつ、中小企業等協同組合その他主として中小規模の事業者を構成員とする団体及びその構成員に対する金融の円滑化を図るために必要な業務を営むことを目的とする株式会社です。

政府保有株式の扱い

- 政府は、その保有する商工中金株式について、商工中金の目的達成に与える影響及び市場の動向を勘案しつつ、これまでの具体的な処分期限に代えて、できる限り早期に**全部処分**するとされています。
- 一方で、政府は、**政府保有株式の全部を処分したときは、直ちにこの法律を廃止するための措置を講ずるとともに**、株式会社商工組合中央金庫の有する中小企業等協同組合その他の中小企業者を構成員とする団体及びその構成員に対する**金融機能の根幹が維持されることとなるよう、株主資格を制限するための措置その他必要な措置を講ずるもの**とされています。
- また、政府は、当分の間、危機対応業務を実施する民間金融機関の状況、危機対応準備金への出資状況、商工中金による危機対応業務の実施状況、商工中金の財政基盤、中小企業等の資金余力、社会経済情勢の変化等を勘案し、危機対応業務の的確な実施のために必要な商工中金株式を保有するものとされています。

業務

2008年の株式会社化に際して、貸出、預金、為替、保証などフルバンキングサービスを更に充実。また、2015年5月に成立した改正法において、危機対応業務を的確に実施するための措置がなされております。

商工中金の中小企業金融機能の根幹を維持するための措置

- 主たる貸付対象をメンバー（株主である中小企業団体とその構成員）に限定。
- 商工債発行を継続。
- 中小企業等協同組合などによる商工中金の代理業務を継続。

危機対応業務を的確に実施するための措置

- 商工中金は、当分の間、その目的を達成するため、危機対応業務を行う責務を有します。
- 政府は、今後、適当な時期に、危機対応業務の在り方及び商工中金に対する国の関与の在り方について検討を加え、所要の措置を講じることとされています。

適正な競争関係の確保

- 商工中金は、当分の間、他の事業者との間の適正な競争関係を阻害することのないよう特に配慮することを求められています。

財務ハイライト

適正なリターンを確保し、持続的な成長を行っていくことで、与信費用等を十分にカバーする利益を確保するよう努め、継続的に資産効率・資本効率の維持・向上を目指します。収益性、健全性ととのバランスや将来に向けて必要な戦略的投資を考慮しつつ、株主の皆さまへの安定的な配当と還元の実現を図ってまいります。

決算ハイライト 単体ベース (以下同様)

2022年9月期決算		
収益性	業務純益	296億円
	純利益	147億円
	ROA	0.23%
	ROE	2.99%
健全性	総自己資本比率	13.06%
効率性	OHR	53.7%

(単位:億円)

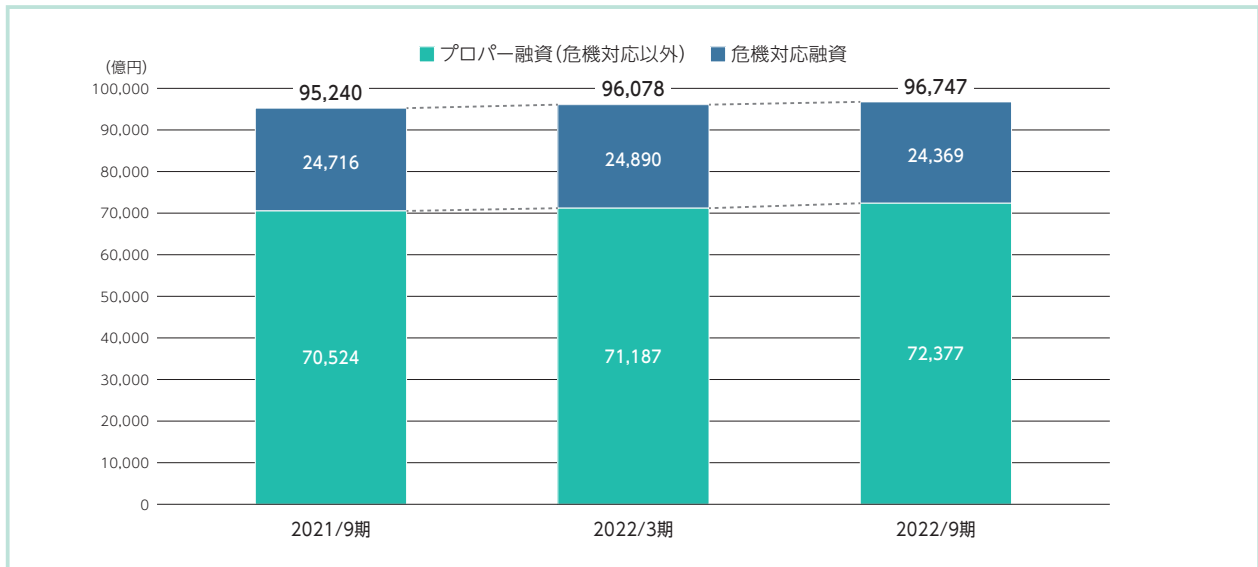
	2020/9期	2021/9期	2022/9期	前年同期比
業務粗利益	510	598	641	43
資金利益	472	518	534	16
役員取引等利益	30	36	42	6
特定取引利益	3	26	55	28
その他業務利益	4	16	9	△7
コア業務粗利益	508	586	640	54
経費(△)	366	330	344	14
実質業務純益	144	267	296	29
コア業務純益(一般貸引繰入前)	142	255	295	40
一般貸倒引当金繰入額(△)(a)	21	—	1	1
臨時損益	△48	△4	△80	△75
不良債権処理額(△)(b)	31	△12	67	79
経常利益	74	262	214	△47
特別損益	20	1	△0	△1
法人税、住民税及び事業税(△)	16	27	61	34
法人税等調整額(△)	16	47	5	△41
中間純利益	62	189	147	△42
与信費用(a)+(b)(△は戻入益)	53	△12	68	80
ROA(中間純利益ベース)	0.10%	0.29%	0.23%	△0.06%
ROE(中間純利益ベース)	1.29%	3.87%	2.99%	△0.87%
総自己資本比率	12.34%	12.85%	13.06%	0.21%
普通株式等Tier1比率	11.63%	11.82%	11.55%	△0.27%
不良債権比率	2.7%	2.5%	2.6%	0.1%

2022/9期の業績のポイント

<p>業務粗利益</p> <p>前年同期比 +43億円</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 資金利益は貸出金平均残高が引き続き増加していること等から、前年同期比16億円増加。 ● また、シンジケートローンやデリバティブ契約の増加等から、役員取引等利益、特定取引利益が増加。 ● 全体では前年同期比43億円増加の641億円。
<p>経費</p> <p>前年同期比 +14億円</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 戦略投資にかかるシステム関連費用が増加する等、物件費の増加等により、前年同期比+14億円の344億円。 (人件費 前年同期比+1億円) (物件費 同+10億円) ● OHRは53.7%と、経営改革により構築した経費構造をベースに引き続き業務合理化を実施。
<p>与信費用</p> <p>68億円を計上</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 与信費用は、倒産件数が増加傾向にあること等から、前年同期比80億円の負担増加となり、68億円を計上。

- コア業務粗利益は、業務粗利益から国債等債券損益を控除。
- 実質業務純益は、業務粗利益から経費を控除。
- コア業務純益(一般貸引繰入前)は、実質業務純益から国債等債券損益を控除。また、同項目に含まれる投資信託解約損益はいずれの期においても該当なし。
- 不良債権処理額には一般貸倒引当金戻入益を含む。
- ROE:純資産は期首と期末の平均により算出。
- 不良債権比率: IV分類額控除後の不良債権の総与信残高に占める割合。

貸出金残高・危機対応融資の推移



危機対応業務の取組み

2008年10月1日以降、災害発生や経済・金融秩序の混乱等の危機時に対応するため、危機対応体制が構築されています。商工中金は中小企業・中堅企業等に対し、危機対応のための融資を実施する指定金融機関*として定められています。これを受けて商工中金は、世界の経済動向に大きな影響を与えている新型コロナウイルス感染症に対する危機対応業務を2020年3月より開始し2022年9月に受付を終了しました。危機対応融資全体の実績は、制度創設以降、2022年9月末日現在、259,903件、15兆1,188億円となり、新型コロナウイルス感染症関連の実績は、39,295件、2兆7,586億円となりました。

* 申請する金融機関の内、一定の基準を満たすものを主務大臣が指定(商工中金と日本政策投資銀行)
主務大臣が危機を認定した場合には、日本政策金融公庫からのリスク補完等を受けて、貸付等の「危機対応業務」を実施

自己査定

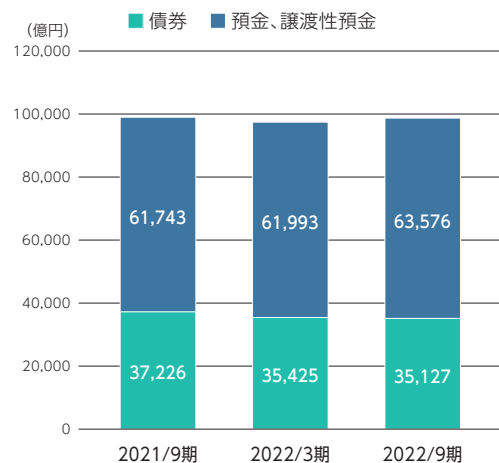
自己査定の取引先区別残高

(単位:億円)

	2022/3期		2022/9期	
	金額	構成比	金額	構成比
破綻先	496	0.5%	571	0.6%
実質破綻先	601	0.6%	542	0.5%
破綻懸念先	1,652	1.7%	1,624	1.7%
要注意先	40,986	42.0%	38,164	38.8%
要管理先	453	0.5%	582	0.6%
その他要注意先	40,532	41.5%	37,581	38.2%
正常先	53,870	55.2%	57,392	58.4%
合計	97,606	100.0%	98,295	100.0%

* 自己査定対象債権は、金融再生法に基づく開示対象債権と同一の基準にて開示。金融再生法に基づく開示対象債権は、貸出金のほか、商工中金保証付私募債、外国為替、支払承諾見返や未取利息、仮払金など貸出金に準ずる債権を含む。

資金調達の状況



財 務 デ ー タ

経済・金融情勢の回顧	11
2022年度中間期の連結業績の概況	12
中間連結財務諸表	13
営業の状況（連結）	27
2022年度中間期の単体業績の概況	28
中間財務諸表	29
資本の状況（単体）	34
損益の状況（単体）	35
営業の状況（単体）	38
債券・預金	38
融資	41
証券	47
国際	50
その他	50

>>> 経済・金融情勢の回顧

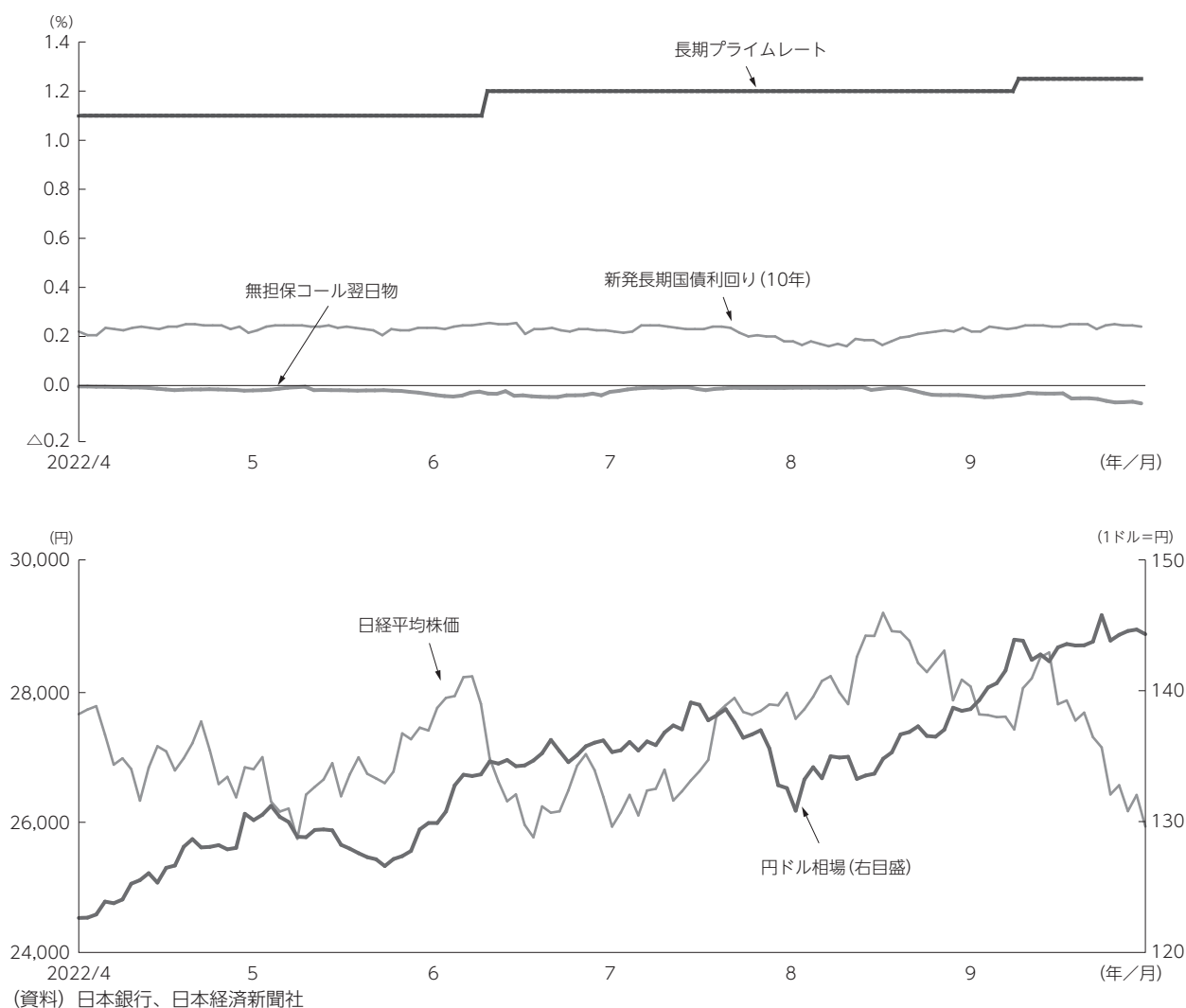
2022年度上期のわが国経済をみますと、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐもとの、基調としてはゆるやかな持ち直しが続きました。

輸出は増加が続いたものの、半導体などの供給制約に伴う輸送用機器などの生産下押しから伸び悩む場面がみられました。設備投資は、感染症の拡大に伴うニーズ変化への対応に加え、カーボンニュートラルやDXといった新たな投資トレンドも伴いながら堅調に推移しました。個人消費は、感染症拡大による行動制限の影響が徐々に和らぐもとの、対面サービスを中心に緩やかに増加しました。もっとも、ウクライナ紛争の影響などに伴う原油や小麦などの資源価格上昇に加え、上期中に急速に進んだ円安の影響から輸入物価が大きく上昇し、企業・消費者マインドに悪影響を及ぼしました。

こうした中、中小企業の景況感をみますと、商工中金のお取引先を対象とした景気調査「商工中金景況調査」

では、製造業、非製造業ともに一進一退の動きが続きました。この間、雇用面では人手不足感の拡大が継続し、8月時点の雇用判断DIは2020年2月の不足超幅を上回りました。

金融面につきましては、日本銀行が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続する中、国内金利は低位で推移した一方、米国の中央銀行にあたるFRBは、深刻さを増すインフレを抑止するため政策金利の引き上げを急ピッチで進め、日米の金利差拡大などから円の対ドル相場は大幅な円安となりました。日経平均株価は、円安が意識されるもとの底堅く推移する場面もありましたが、9月末にかけてはグローバルな金融引き締めが続く中、世界的に景気が減速するとの懸念が強まり、上期中の最安値圏まで下落しました。



>>> 2022年度中間期の連結業績の概況

■ 主要な経営指標の推移（連結）

(単位：億円、%)

	2020年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2020年度	2021年度
連結経常収益	740	759	814	1,517	1,493
連結経常利益	77	264	216	85	306
親会社株主に帰属する中間純利益	64	190	148	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	92	185
連結中間包括利益	111	209	117	—	—
連結包括利益	—	—	—	246	136
連結純資産額	9,661	9,957	9,957	9,795	9,884
連結総資産額	128,829	130,697	130,296	130,832	127,877
1株当たり純資産額	198.51円	212.15円	212.15円	204.71円	208.80円
1株当たり中間純利益	2.95円	8.76円	6.81円	—円	—円
1株当たり当期純利益	—円	—円	—円	4.24円	8.51円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	—円	—円	—円	—円	—円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	—円	—円	—円	—円
自己資本比率 (%)	7.46	7.58	7.61	7.45	7.69
連結普通株式等Tier1比率 (%)	11.63	11.84	11.57	11.74	11.72
連結Tier1比率 (%)	11.63	11.84	11.93	11.74	11.72
連結総自己資本比率 (%)	12.35	12.87	13.08	12.68	12.77
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,651	△4,453	△602	5,026	△3,705
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,006	2,758	1,167	△1,845	2,361
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45	54	354	54	4
現金及び現金同等物の中間期末残高	18,640	14,622	15,844	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	—	—	—	16,262	14,924
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	4,032 [1,026]人	3,864 [1,006]人	3,788 [1,009]人	3,909 [1,018]人	3,765 [1,010]人

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり(中間)当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末株式引受権 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しています。

3. 連結自己資本比率は、株式会社商工組合中央金庫法第23条第1項の規定に基づく平成20年金融庁・財務省・経済産業省告示第2号に定められた算式に基づき算出しています。商工中金は、国際統一基準を採用しています。

4. 従業員数は、就業人員数(出向者を除く)を記載しています。

■ 対処すべき課題

人口減少などの構造要因や低金利環境の長期化等により、当金庫を含む国内金融機関の収益には下押し圧力がかけており、その中でも安定的な収益を確保していくためには、お取引先との対話を通じた課題・ニーズの共有および踏み込んだ支援に伴う、付加価値の高いソリューションの提供を一層加速させていく必要があります。

こうした課題に対処しつつ、当金庫が実現していきたい、これからの社会の姿の実現に向け、2022年3月に制定した「企業の未来を支えていく。日本を変化につよくなる。」というパーパスを基軸に、2022年度から2024年度までの3年間を計画期間とする中期経営計画を策定いたしました。

新たな中期経営計画では、中長期的に中小企業が直面する多種多様な経営課題を踏まえ、「商工中金経営改革プログラム」で培ったビジネスモデルを強化し、より踏み込んだ企業支援に取り組むことで、変化につよい企業経営をともに実現していくと同時に、商工中金自身の持続可能なビジネスモデルの実現を目指してまいります。

新型コロナウイルス感染症に関する危機対応融資の申込み受付は、2022年9月を以って終了しましたが、引き続き影響を受けている中小企業の皆さまに対しては懇切・丁寧かつ個別の実情に応じた迅速な対応を行うとともに、収益力改善や事業再構築、新分野進出等の支援についても対応してまいります。

これらの取組みを持続的なものとするため、未来志向の業務改革と合理化に努めてまいります。WEBやスマートフォンアプリ等の非対面チャネルを効果的に活用し、顧客利便性を確保しながら、店舗機能の本部集中化等による店舗運営コストの低減と持続可能な調達方法の確立に取り組んでまいります。既存システムの効果的な代替を着実に進めるとともに、デジタル技術を活用し、お取引先との対話に充てる時間を増やすことで、本業支援への取組みを強化してまいります。

また、ビジネスモデルを支える屋台骨としてのコンプライアンス意識の定着化や内部管理態勢の強化に引き続き取り組むとともに、職員の能力を最大限に発揮できる人事制度の構築、ダイバーシティの推進やインクルージョンの浸透にも取り組み、新たな中期経営計画で目指すビジネスモデルの実現に向けて邁進してまいります。

>>> 中間連結財務諸表

商工中金の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、PwCあらた有限責任監査法人の監査証明を受けています。

以下に掲載の中間連結財務諸表は上記監査証明を受けた中間連結財務諸表を転載したもので、監査証明を受けたものではありません。

■ 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	科目	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	1,486,294	1,609,038	預金	5,659,935	5,637,221
コールローン及び買入手形	589,269	350,081	譲渡性預金	508,866	714,153
買入金銭債権	18,801	25,778	債券	3,722,280	3,512,370
特定取引資産	16,586	17,010	コールマネー及び売渡手形	3,357	—
有価証券	1,185,870	1,085,143	債券貸借取引受入担保金	290,956	263,280
貸出金	9,514,047	9,664,764	特定取引負債	9,457	8,359
外国為替	26,598	27,174	借入金	1,614,698	1,564,058
その他資産	170,113	189,601	外国為替	38	15
有形固定資産	42,963	40,433	社債	20,000	70,000
無形固定資産	10,493	14,934	その他負債	73,257	87,387
退職給付に係る資産	27,440	25,771	賞与引当金	4,426	4,278
繰延税金資産	33,774	37,774	退職給付に係る負債	1,927	2,062
支払承諾見返	116,335	125,319	役員退職慰労引当金	92	139
貸倒引当金	△168,845	△183,155	睡眠債券払戻損失引当金	48,196	45,110
資産の部合計	13,069,744	13,029,668	環境対策引当金	66	65
			その他の引当金	75	82
			繰延税金負債	51	52
			支払承諾	116,335	125,319
			負債の部合計	12,074,020	12,033,955
			(純資産の部)		
			資本金	218,653	218,653
			危機対応準備金	129,500	129,500
			特別準備金	400,811	400,811
			資本剰余金	0	0
			利益剰余金	226,978	236,770
			自己株式	△1,142	△1,149
			株主資本合計	974,801	984,585
			その他有価証券評価差額金	22,053	13,520
			繰延ヘッジ損益	△14	8
			退職給付に係る調整累計額	△4,908	△6,194
			その他の包括利益累計額合計	17,130	7,334
			非支配株主持分	3,793	3,793
			純資産の部合計	995,724	995,713
			負債及び純資産の部合計	13,069,744	13,029,668

■ 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2021年度中間期 (2021年 4月 1日から 2021年 9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年 4月 1日から 2022年 9月30日まで)
経常収益	75,923	81,405
資金運用収益	53,708	56,912
(うち貸出金利息)	50,217	51,778
(うち有価証券利息配当金)	1,814	2,176
役務取引等収益	5,489	6,107
特定取引収益	2,661	5,544
その他業務収益	11,928	11,833
その他経常収益	2,134	1,008
経常費用	49,452	59,796
資金調達費用	1,972	3,528
(うち預金利息)	1,307	1,253
(うち債券利息)	30	932
役務取引等費用	1,677	1,682
特定取引費用	0	—
その他業務費用	9,315	9,817
営業経費	35,274	36,576
その他経常費用	1,211	8,192
経常利益	26,470	21,608
特別利益	205	20
固定資産処分益	205	20
特別損失	65	49
固定資産処分損	65	28
減損損失	—	21
税金等調整前中間純利益	26,609	21,579
法人税、住民税及び事業税	2,729	6,180
法人税等調整額	4,815	569
法人税等合計	7,545	6,750
中間純利益	19,064	14,829
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	19,064	14,829

■ 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2021年度中間期 (2021年 4月 1日から 2021年 9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年 4月 1日から 2022年 9月30日まで)
中間純利益	19,064	14,829
その他の包括利益	1,899	△3,052
その他有価証券評価差額金	976	△3,819
繰延ヘッジ損益	11	6
退職給付に係る調整額	911	761
中間包括利益	20,964	11,776
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	20,964	11,776
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

■ 中間連結株主資本等変動計算書

2021年度中間期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	危機対応準備金	特別準備金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	218,653	129,500	400,811	0	212,698	△1,136	960,526
会計方針の変更による累積的影響額					△288		△288
会計方針の変更を反映した当期首残高	218,653	129,500	400,811	0	212,410	△1,136	960,238
当中間期変動額							
剰余金の配当					△4,495		△4,495
親会社株主に帰属する中間純利益					19,064		19,064
自己株式の取得						△6	△6
自己株式の処分				0		0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	0	14,568	△6	14,562
当中間期末残高	218,653	129,500	400,811	0	226,978	△1,142	974,801

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21,076	△25	△5,820	15,230	3,796	979,554
会計方針の変更による累積的影響額						△288
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,076	△25	△5,820	15,230	3,796	979,266
当中間期変動額						
剰余金の配当						△4,495
親会社株主に帰属する中間純利益						19,064
自己株式の取得						△6
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	976	11	911	1,899	△3	1,895
当中間期変動額合計	976	11	911	1,899	△3	16,458
当中間期末残高	22,053	△14	△4,908	17,130	3,793	995,724

2022年度中間期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	危機対応準備金	特別準備金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	218,653	129,500	400,811	0	226,437	△1,146	974,255
当中間期変動額							
剰余金の配当					△4,495		△4,495
親会社株主に帰属する中間純利益					14,829		14,829
自己株式の取得						△3	△3
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	10,333	△3	10,329
当中間期末残高	218,653	129,500	400,811	0	236,770	△1,149	984,585

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,340	2	△6,956	10,386	3,796	988,439
当中間期変動額						
剰余金の配当						△4,495
親会社株主に帰属する中間純利益						14,829
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△3,819	6	761	△3,052	△3	△3,056
当中間期変動額合計	△3,819	6	761	△3,052	△3	7,273
当中間期末残高	13,520	8	△6,194	7,334	3,793	995,713

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	2021年度中間期 (2021年 4月 1日から 2021年 9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年 4月 1日から 2022年 9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	26,609	21,579
減価償却費	2,768	2,977
減損損失	—	21
貸倒引当金の増減(△)	△12,018	5
賞与引当金の増減額(△は減少)	△117	51
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△814	△786
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,049	△169
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1	23
睡眠債券払戻損失引当金の増減(△)	△783	△1,052
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△0	△1
その他の引当金の増減額(△は減少)	0	5
資金運用収益	△53,708	△56,912
資金調達費用	1,972	3,528
有価証券関係損益(△)	△1,193	△434
固定資産処分損益(△は益)	△139	7
特定取引資産の純増(△)減	△1,918	△3,863
特定取引負債の純増減(△)	555	3,161
貸出金の純増(△)減	△2,622	△66,928
預金の純増減(△)	△226,842	△64,223
譲渡性預金の純増減(△)	71,001	222,700
債券の純増減(△)	△64,490	△29,800
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	56,583	△78,599
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	30,375	△1,161
コールローン等の純増(△)減	△444,661	△177,324
コールマネー等の純増減(△)	3,357	—
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	126,144	124,106
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,788	779
外国為替(負債)の純増減(△)	△4	△60
資金運用による収入	54,602	57,208
資金調達による支出	△2,259	△3,171
その他	△2,680	△5,104
小計	△444,122	△53,436
法人税等の支払額	△1,179	△6,772
営業活動によるキャッシュ・フロー	△445,301	△60,209
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△147,436	△208,440
有価証券の売却による収入	360,423	124,919
有価証券の償還による収入	64,712	204,476
有形固定資産の取得による支出	△844	△572
無形固定資産の取得による支出	△1,081	△3,713
有形固定資産の売却による収入	208	59
資産除去債務の履行による支出	△132	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	275,850	116,728
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の発行による収入	10,000	40,000
自己株式の取得による支出	△6	△3
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△4,495	△4,495
非支配株主への配当金の支払額	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,494	35,496
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△163,956	92,016
現金及び現金同等物の期首残高	1,626,256	1,492,408
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,462,299	1,584,424

□ 注記事項 (2022年度中間期)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 7社
会社名

八重洲商工株式会社
株式会社商工中金情報システム
商工サービス株式会社
八重洲興産株式会社
株式会社商工中金経済研究所
商工中金リース株式会社
商工中金カード株式会社

(2) 非連結子会社 1社
会社名

八重洲緑関連事業協同組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 1社
会社名

八重洲緑関連事業協同組合

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 7社

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

(1) 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

該当ありません。

(2) 開示対象特別目的会社との取引金額等

該当ありません。

5. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、派生商品については、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価により行っております。
 なお、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
 当金庫の有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物：2年～60年
 その他：2年～20年
 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当金庫及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
- ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
 当金庫の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、危機対応業務に係る損害担保付貸出とそれ以外の債権とにグルーピングし、また、要注意先債権のうち要管理債権以外のその他の要注意先債権（以下、「その他の要注意先債権」という。）については、さらに貸出条件緩和の有無によりグルーピングしております。これらのグループ毎に、主としてそれぞれ今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
 破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (6) 賞与引当金の計上基準
 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員退職慰労引当金の計上基準
 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (8) 睡眠債券払戻損失引当金の計上基準
 睡眠債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券等について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (9) 環境対策引当金の計上基準
 環境対策引当金は、PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、今後発生すると認められる額を計上しております。

- (10) その他の引当金の計上基準
 その他の引当金は、商品の引き換えに備えるために、その引当見込額を計上した販売促進引当金であります。
- (11) 退職給付に係る会計処理の方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
 過去勤務費用：その発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）による定額法により損益処理
 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から損益処理
 なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 当金庫の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。
- (13) 重要なヘッジ会計の方法
- ① 金利リスク・ヘッジ
 当金庫の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
- ② 為替変動リスク・ヘッジ
 当金庫の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- ③ 連結会社間取引等
 デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引に対して、業種別委員会実務指針第24号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識を行っております。
 なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。
 連結子会社の一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
- (14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

（会計方針の変更）

- （時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）
 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置の取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。
 なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響額はありません。

(追加情報)

(特別準備金)

2008年10月1日の株式会社化に伴い、株式会社商工組合中央金庫法附則第5条に基づき、資本金、利益剰余金から特別準備金への振替を行っています。

なお、特別準備金は次の性格を有しております。

- (1) 剰余金の額の計算においては、株式会社商工組合中央金庫法第43条の規定に基づき、特別準備金の額は、資本金及び準備金の額の合計額に算入されます。
- (2) 欠損のてん補を行う場合、株式会社商工組合中央金庫法第44条第1項の規定に基づき、資本準備金及び利益準備金の額の合計額が零となったときは、特別準備金の額を減少することができます。なお、特別準備金の額を減少した後において剰余金の額が零を超えることとなったときは、株式会社商工組合中央金庫法第44条第3項の規定に基づき、特別準備金の額を増加しなければなりません。
- (3) 自己資本の充実の状況その他財務内容の健全性が向上し、その健全性が確保されるに至ったと認められる場合には、株式会社商工組合中央金庫法第45条の規定に基づき、株主総会の決議によって、特別準備金の額の全部又は一部を国庫に納付することができます。
- (4) 仮に清算することとなった場合には、その債務を弁済してなお残余財産があるときは、株式会社商工組合中央金庫法第46条の規定に基づき、特別準備金の額を国庫に納付するものとされています。

(危機対応準備金)

株式会社商工組合中央金庫法附則第2条の6に基づき、危機対応業務の円滑な実施のため、政府が出資した金額を危機対応準備金として計上しております。

なお、危機対応準備金は次の性格を有しております。

- (1) 剰余金の額の計算においては、株式会社商工組合中央金庫法附則第2条の9第1項の規定により読み替えて適用される同法第43条の規定に基づき、危機対応準備金の額は、資本金及び準備金の額の合計額に算入されます。
- (2) 欠損のてん補を行う場合、株式会社商工組合中央金庫法附則第2条の7の規定に基づき、特別準備金の額が零となったときは、危機対応準備金の額を減少することができます。なお、危機対応準備金の額を減少した後において剰余金の額が零を超えることとなったときは、株式会社商工組合中央金庫法附則第2条の9第1項の規定により読み替えて適用される同法第44条第3項の規定に基づき、危機対応準備金の額を増加しなければなりません。この危機対応準備金の額の増加は、株式会社商工組合中央金庫法附則第2条の9第2項の規定に基づき、特別準備金の額の増加に先立って行うこととされています。
- (3) 危機対応業務の円滑な実施のために必要な財政基盤が十分に確保されるに至ったと株式会社商工組合中央金庫が認める場合には、株式会社商工組合中央金庫法附則第2条の8及び第2条の9第1項の規定により読み替えて適用される同法第45条の規定に基づき、株主総会の決議によって、危機対応準備金の額の全部又は一部に相当する金額を国庫に納付するものとされています。
- (4) 仮に清算することとなった場合には、その債務を弁済してなお残余財産があるときは、株式会社商工組合中央金庫法附則第2条の9第1項の規定により読み替えて適用される同法第46条及び同法附則第2条の9第3項の規定に基づき、危機対応準備金の額を国庫に納付するものとされています。

(貸倒引当金)

貸倒引当金の計上にあたっては、「取引先区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」及び「予想損失額に関する将来見込み等」を主要な仮定として設定しております。

「取引先区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各取引先の収益獲得能力等を個別に評価し、設定しております。「予想損失額に関する将来見込み等」として、正常先債権に相当する債権(損害担保付貸出を除く)については、大口債権の貸倒が発生した過去の特定の年度の貸倒実績率に基づき計上しております。その他の要注意先債権のうち貸出条件緩和の無い債権については、新型コロナウイルス感染症による経済環境の著しい変化を踏まえて、将来の経済見通し等を分析・検討し、中間連結決算日時点における個々の引当金算定区分には反映されていない信用リスクに関する諸情報を多面的に考慮した結果、リーマンショック発生時の区分変動実績を基礎として、中間連結決算日以降の区分変動リスクを織り込むための追加調整を行っております。その他の要注意先債権のうち貸出条件緩和を有する債権についても、同様に考慮した結果、リーマンショック発生時の貸倒実績率を基礎として、中間連結決算日以降の予想損失額の変動リスクを織り込むための追加調整を行うことで、将来見込み等必要な修正を加えた貸倒引当金を算出しております。

また、破綻懸念先債権に相当する債権(キャッシュ・フロー見積法適用先を除く)の予想損失率については、算定期間数を拡大することでも中期の景気循環の影響が均された過去の貸倒実績率を基礎としております。その上で、過去の経済指標の実績値と破綻懸念先債権の損失実績率の関係を分析し、直近の経済指標の実績値から推計される損失率が過去の貸倒実績率を上回る場合には、足元の景気悪化の状況を反映するため、当該損失率を予想損失率として貸倒引当金を算出しております。この算出方法に基づき、当中間連結会計期間は、過去の貸倒実績率を予想損失率として使用しております。

なお、前連結会計年度より、貸倒引当金の計上に伴う会計上の見積りの仮定について重要な変更は行っていません。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	94,988百万円
2. 株式会社商工組合中央金庫法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未取利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されているもの並びに注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	111,648百万円
危険債権額	162,654百万円
要管理債権額	43,301百万円
三月以上延滞債権額	854百万円
貸出条件緩和債権額	42,446百万円
小計額	317,603百万円
正常債権額	9,586,068百万円
合計額	9,903,672百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	94,334百万円
4. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
有価証券	576,454百万円
計	576,454百万円
担保資産に対応する債務	
預金	885百万円
債券貸借取引受入担保金	263,280百万円
借入金	43,443百万円
上記のほか、先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
有価証券	2,559百万円
また、その他資産には、金融商品等差入担保金及び保証金・敷金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
金融商品等差入担保金	72,333百万円
保証金・敷金等	1,388百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,702,743百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は 任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,539,231百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の中止又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	70,548百万円

7. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債 70,000百万円

8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 13,869百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。	
償却債権取立益	19百万円
睡眠債券の収益計上額	13百万円
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。	
給与・手当	18,921百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。	
貸出金償却	2百万円
貸倒引当金繰入額	6,889百万円
株式等償却	126百万円
睡眠債券払戻損失引当金繰入額	860百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,186,531	—	—	2,186,531	
合計	2,186,531	—	—	2,186,531	
自己株式					
普通株式	10,666	20	—	10,687	(注)
合計	10,666	20	—	10,687	

(注) 自己株式のうち普通株式の増加は、単元未満株式の買取請求に応じたことによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月21日 定時株主総会	普通株式 (政府分)	1,016	1.0 (注)	2022年3月31日	2022年6月23日
	普通株式 (政府以外分)	3,479	3.0		

(注) 株式会社商工組合中央金庫法第50条により、政府の所有する株式に対し剰余金の配当をする場合には、政府以外の者の所有する株式1株に対して配当する剰余金に1を超えない範囲で政令で定める割合を乗じて得た額を政府の所有する株式1株に対して配当しなければならないとされています。なお、株式会社商工組合中央金庫法施行令第15条により、政令で定める割合は3分の1とされています。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,609,038百万円
日本銀行預け金を除く預け金	△24,613百万円
現金及び現金同等物	1,584,424百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	463百万円
1年超	767百万円
合計	1,230百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません（注1）参照。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、外国為替（資産・負債）、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

また、「中間連結貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)有価証券			
満期保有目的の債券	232,189	219,374	△12,815
その他有価証券	840,847	840,847	—
(2)貸出金（*1）	9,664,764		
貸倒引当金（*2）	△180,954		
	9,483,810	9,500,930	17,120
資産計	10,556,846	10,561,151	4,305
(1)預金	5,637,221	5,639,477	2,256
(2)譲渡性預金	714,153	714,160	7
(3)債券（*1）	3,512,370	3,514,188	1,818
(4)借入金	1,564,058	1,540,910	△23,147
負債計	11,427,802	11,408,737	△19,064
デリバティブ取引（*3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,115	2,115	—
ヘッジ会計が適用されているもの	12	12	—
デリバティブ取引計	2,127	2,127	—

(*1) ヘッジ対象の相場変動を相殺するためにヘッジ手段として指定した金利スワップのうち、金利スワップの特例処理を適用しているものについては、ヘッジ手段である金利スワップの時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。これらのヘッジ関係のうち「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）の適用対象になる全てのヘッジ関係については、これを適用しております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他有価証券・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	2022年9月30日
非上場株式（*1）（*2）	11,718
組合出資金（*3）	387
その他	0

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について126百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定適用指針」という。）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価： 観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時 価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
その他有価証券				
国債	290,494	—	—	290,494
地方債	—	365,610	—	365,610
社債	—	84,993	13,907	98,901
株式	26,723	1,379	—	28,102
その他	31,383	26,355	—	57,738
資産計	348,600	478,338	13,907	840,847
負債計	—	—	—	—
デリバティブ取引				
金利関連	—	8,567	—	8,567
通貨関連	—	(6,439)	—	(6,439)
デリバティブ取引計	—	2,127	—	2,127

(*1) 特定取引資産・負債及びその他有価証券・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	136,326	—	—	136,326
地方債	—	83,048	—	83,048
貸出金	—	—	9,500,930	9,500,930
資産計	136,326	83,048	9,500,930	9,720,304
預金	—	5,639,477	—	5,639,477
譲渡性預金	—	714,160	—	714,160
債券	—	3,514,188	—	3,514,188
借入金	—	1,540,910	—	1,540,910
負債計	—	11,408,737	—	11,408,737

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産**特定取引資産及び有価証券**

特定取引資産及び有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

当金庫保証付私債は、私債の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。なお、発行体からの保証料は、元利金の合計額に含めております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する私債については、担保及び保証による回収見込額等を時価としております。当該時価はレベル3の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、TIBOR、国債利回り、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

金利スワップの特例処理の対象とされた有価証券については、当該金利スワップの時価を反映しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間の割引手形は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出金を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

金利スワップの特例処理の対象とされた貸出金については、当該金利スワップの時価を反映しております。

負 債**預金、及び譲渡性預金**

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、市場金利を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

債券

当金庫の発行する債券の時価は、市場価格のあるものは市場価格によっております。市場価格のないものは、債券の回号ごとに区分した当該債券の元利金の合計額を同様の債券を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて現在価値を算定しております。市場価格のある債券はレベル2の時価に分類しております。市場価格のない債券は、観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

金利スワップの特例処理の対象とされた債券については、当該金利スワップの時価を反映しております。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

金利スワップの特例処理の対象とされた借入金については、当該金利スワップの時価を反映しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当金庫自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・パンナ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に分類される金融商品の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券 (2022年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結 貸借対照表計上額 を超えるもの	国債	4,999	5,002	2
	地方債	17,085	17,106	21
	小計	22,084	22,108	24
時価が中間連結 貸借対照表計上額 を超えないもの	国債	144,061	131,324	△12,737
	地方債	66,043	65,941	△102
	小計	210,104	197,265	△12,839
合計		232,189	219,374	△12,815

2. その他有価証券 (2022年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えるもの	株式	27,037	7,776	19,261
	債券	280,692	280,326	366
	国債	—	—	—
	地方債	236,227	235,943	284
	社債	44,464	44,382	82
	その他	13,864	5,169	8,694
小計		321,594	293,272	28,322
中間連結貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えないもの	株式	1,065	1,511	△446
	債券	474,313	479,869	△5,556
	国債	290,494	294,903	△4,408
	地方債	129,382	130,199	△817
	社債	54,436	54,766	△329
	その他	45,164	48,032	△2,868
小計		520,542	529,413	△8,870
合計		842,137	822,685	19,451

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託 (2022年9月30日現在)

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (2022年9月30日現在)

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額 (百万円)
評価差額	19,451
その他有価証券	19,451
(△) 繰延税金負債	△5,930
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	13,520
(△) 非支配株主持分相当額	—
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	13,520

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (2022年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	金利先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	1,015,355	797,422	1,761	1,761
	受取変動・支払固定	978,107	781,368	6,793	6,793
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	8,555	8,555

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引 (2022年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ				
	為替予約	1,144,008	1,077,826	△3,165	△3,165
	売建	188,946	5,042	△13,260	△13,260
	買建	134,842	4,156	9,985	9,985
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	△6,439	△6,439

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引 (2022年9月30日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 (2022年9月30日現在)

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引 (2022年9月30日現在)

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引 (2022年9月30日現在)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引（2022年9月30日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち1年超のもの（百万円）	時価（百万円）
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金	—	—	—
	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定		27,500	15,000	12
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金、債券の有 利息の金融資産・ 負債	1,888,800	1,319,100	(注2)
	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定		7,916	6,720	(注2)
	合計	—	—	—	12

(注) 1. 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金、債券と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金、債券の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引（2022年9月30日現在）

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引（2022年9月30日現在）

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引（2022年9月30日現在）

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	2,776百万円
時の経過による調整額	1百万円
資産除去債務の履行による減少額	—百万円
その他の増減額（△は減少）	—百万円
当中間連結会計期間末残高	2,778百万円

(注) 賃借契約に関連して敷金が資産計上されている場合の資産除去債務については、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当中間連結会計期間の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産関係について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
1株当たり純資産額		212円15銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	百万円	995,713
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	534,104
（うち危機対応準備金）	百万円	129,500
（うち特別準備金）	百万円	400,811
（うち非支配株主持分）	百万円	3,793
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	461,608
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株	2,175,844

(注) 純資産額の算定にあたっては、株式会社商工組合中央金庫法施行規則に基づき、危機対応準備金及び特別準備金を控除しております。

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり中間純利益		6円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	14,829
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する中間純利益	百万円	14,829
普通株式の期中平均株式数	千株	2,175,854

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

セグメント情報

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当金庫グループの報告セグメントは、当金庫グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当金庫グループは、銀行業を中心に、リース業などの金融サービスを提供しております。

したがって、当金庫グループは業務別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、中小企業等協同組合その他主として中小規模の事業者を構成員とする団体及びその構成員に対する金融の円滑化を図るために、貸出、預金、為替、保証等の金融サービスを提供しております。「リース業」は、主として株式会社商工組合中央金庫の取引先に対しリース・割賦等の金融サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の取引における取引価格及び振替価格は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	中間連結 財務諸表 計上額 (注4)
	銀行業	リース業	計				
経常収益（注1）							
外部顧客に対する 経常収益	65,475	9,934	75,410	513	75,923	—	75,923
セグメント間の内部 経常収益	115	1	116	2,700	2,816	△2,816	—
計	65,591	9,935	75,527	3,213	78,740	△2,816	75,923
セグメント利益	26,261	214	26,476	36	26,512	△42	26,470
セグメント資産	12,997,199	84,491	13,081,690	8,569	13,090,259	△20,515	13,069,744
セグメント負債	12,016,956	71,456	12,088,413	2,245	12,090,658	△16,638	12,074,020
その他の項目							
減価償却費	2,743	33	2,777	15	2,792	△24	2,768
資金運用収益	53,719	1	53,720	6	53,726	△17	53,708
資金調達費用	1,891	95	1,987	0	1,987	△14	1,972
特別利益	205	—	205	—	205	—	205
（固定資産処分益）	205	—	205	—	205	—	205
特別損失	63	—	63	1	65	—	65
（固定資産処分損）	63	—	63	1	65	—	65
（減損損失）	—	—	—	—	—	—	—
税金費用	7,411	62	7,474	84	7,558	△13	7,545
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,975	7	1,983	5	1,988	△63	1,925

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業、ソフトウェア開発業、情報サービス業及びクレジットカード業等を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△42百万円は、セグメント間取引消去△42百万円であり、

(2) セグメント資産の調整額△20,515百万円は、セグメント間取引消去△20,515百万円であり、

(3) セグメント負債の調整額△16,638百万円は、セグメント間取引消去△16,638百万円であり、

(4) 減価償却費の調整額△24百万円は、セグメント間取引消去△24百万円であり、

(5) 資金運用収益の調整額△17百万円は、セグメント間取引消去△17百万円であり、

(6) 資金調達費用の調整額△14百万円は、セグメント間取引消去△14百万円であり、

(7) 税金費用の調整額△13百万円は、セグメント間取引消去△13百万円であり、

(8) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△63百万円は、セグメント間取引消去△63百万円であり、

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	中間連結 財務諸表 計上額 (注4)
	銀行業	リース業	計				
経常収益（注1）							
外部顧客に対する 経常収益	70,458	10,383	80,842	562	81,405	—	81,405
セグメント間の内部 経常収益	173	1	174	3,089	3,264	△3,264	—
計	70,632	10,384	81,017	3,652	84,669	△3,264	81,405
セグメント利益	21,482	160	21,643	4	21,647	△38	21,608
セグメント資産	12,955,970	86,138	13,042,108	8,812	13,050,921	△21,252	13,029,668
セグメント負債	11,975,923	72,922	12,048,845	2,442	12,051,287	△17,332	12,033,955
その他の項目							
減価償却費	2,957	33	2,990	12	3,003	△25	2,977
資金運用収益	56,921	1	56,923	6	56,929	△17	56,912
資金調達費用	3,450	91	3,542	0	3,542	△14	3,528
特別利益	20	—	20	—	20	—	20
(固定資産処分益)	20	—	20	—	20	—	20
特別損失	36	2	39	10	49	—	49
(固定資産処分損)	24	2	27	0	28	—	28
(減損損失)	11	—	11	9	21	—	21
税金費用	6,688	59	6,748	14	6,762	△12	6,750
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	4,343	2	4,345	2	4,348	△61	4,286

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業、ソフトウェア開発業、情報サービス業及びクレジットカード業を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△38百万円は、セグメント間取引消去△38百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額△21,252百万円は、セグメント間取引消去△21,252百万円であります。

(3) セグメント負債の調整額△17,332百万円は、セグメント間取引消去△17,332百万円であります。

(4) 減価償却費の調整額△25百万円は、セグメント間取引消去△25百万円であります。

(5) 資金運用収益の調整額△17百万円は、セグメント間取引消去△17百万円であります。

(6) 資金調達費用の調整額△14百万円は、セグメント間取引消去△14百万円であります。

(7) 税金費用の調整額△12百万円は、セグメント間取引消去△12百万円であります。

(8) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△61百万円は、セグメント間取引消去△61百万円であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

>>> 営業の状況（連結）

■ 金融再生法開示債権およびリスク管理債権（連結）

(単位：億円、%)

	2021年度中間期	2022年度中間期
破産更生債権およびこれらに準ずる債権 (A)	1,142	1,116
危険債権 (B)	1,697	1,626
要管理債権 (C)	267	433
三月以上延滞債権	5	8
貸出条件緩和債権	262	424
小計 (D) = (A) + (B) + (C)	3,106	3,176
IV分類額 (E)	661	651
(IV分類額控除後) (D) - (E)	(2,444)	(2,524)
正常債権	94,396	95,860
合計 (F)	97,503	99,036
総与信に占める割合 (%) ((D) - (E)) / ((F) - (E))	2.5	2.6

- (注) 1. 上記は「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づき査定を行い、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」および「正常債権」に4区分したものです。
2. 開示債権の区分
- ①破産更生債権およびこれらに準ずる債権……破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権
- ②危険債権……債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権
- ③要管理債権……上記①②を除く、三月以上延滞債権および貸出条件緩和債権
- ④正常債権……債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして上記①～③の債権以外のものに区分される債権
3. IV分類額とは、自己査定により回収不能と区分された債権額であり、全額貸倒引当金を計上しています。
4. IV分類額控除後とは、注2①～③の開示債権額の合計から、注3の金額を控除した金額です。
5. 「経済産業省・財務省・内閣府関係株式会社商工組合中央金庫法施行規則の一部を改正する命令」（2020年1月24日 内閣府・財務省・経済産業省令第1号）が2022年3月31日から施行されたことに伴い、株式会社商工組合中央金庫法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

>>> 2022年度中間期の単体業績の概況

貸出金

2022年9月末の貸出金残高は、前年同期比1,507億円増加し、9兆6,747億円となりました。なお、貸出金のうち信用組合等委託代理貸付については、2022年9月末の代理店総数は122で、貸付金残高は14億円となりました。

債券

2022年9月末の債券残高は、前年同期比2,099億円減少し、3兆5,127億円となりました。

預金・譲渡性預金

2022年9月末の預金残高は、前年同期比220億円減少し、5兆6,434億円となりました。また、譲渡性預金は、前年同期比2,052億円増加し、7,141億円となりました。

内国為替・外国為替

内国為替の取扱高は、期中で10兆165億円となりました。また、外国為替の取扱高は期中で38億1,200万ドルとなりました。

収支状況

経常収益は、資金運用収益や特定取引収益等の増加により、前年同期比50億円増加の706億円となりました。経常費用は、貸倒引当金繰入額の増加によるその他経常費用の増加等から、前年同期比98億円増加の491億円となりました。

以上により、経常利益は前年同期比47億円減少し、214億円となり、中間純利益は前年同期比42億円減少し、147億円となりました。

■ 主要な経営指標の推移 (単体)

(単位：億円、%)

	2020年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2020年度	2021年度
経常収益	569	655	706	1,179	1,285
経常利益	74	262	214	76	302
中間純利益	62	189	147	—	—
当期純利益	—	—	—	87	183
資本金 (発行済株式総数千株)	2,186 (2,186,531)	2,186 (2,186,531)	2,186 (2,186,531)	2,186 (2,186,531)	2,186 (2,186,531)
純資産額	9,621	9,851	9,862	9,699	9,797
総資産額	128,144	130,007	129,607	130,126	127,193
預金残高	57,821	56,654	56,434	58,936	57,079
債券残高	38,517	37,226	35,127	37,871	35,425
貸出金残高	95,249	95,240	96,747	95,214	96,078
有価証券残高	11,821	11,892	10,884	14,644	12,151
1株当たり中間純利益	2.86円	8.72円	6.79円	—円	—円
1株当たり当期純利益	—円	—円	—円	4.03円	8.41円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	—円	—円	—円	—円	—円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	—円	—円	—円	—円
1株当たり配当額	—円	—円	—円	普通株式 (政府以外分) 3.00円 (政府分) 1.00円	普通株式 (政府以外分) 3.00円 (政府分) 1.00円
自己資本比率 (%)	7.50	7.57	7.60	7.45	7.70
単体普通株式等Tier1比率 (%)	11.63	11.82	11.55	11.74	11.71
単体Tier1比率 (%)	11.63	11.82	11.91	11.74	11.71
単体総自己資本比率 (%)	12.34	12.85	13.06	12.68	12.76
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	3,670 [896]人	3,505 [886]人	3,445 [879]人	3,599 [890]人	3,419 [886]人

- (注) 1. 1株当たり配当額については、普通株式（政府以外分）と普通株式（政府分）とに区別して、記載しています。株式会社商工組合中央金庫法第50条により、政府の所有する株式に対し剰余金の配当をする場合には、政府以外の者の所有する株式1株に対して配当する剰余金に1を超えない範囲で政令で定める割合を乗じて得た額を政府の所有する株式1株に対して配当しなければならないとされています。なお、株式会社商工組合中央金庫法施行令第15条により、政令で定める割合は3分の1とされています。
2. 潜在株式調整後1株当たり（中間）当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末株式引受権－（中間）期末新株予約権）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しています。
4. 単体自己資本比率は、株式会社商工組合中央金庫法第23条第1項の規定に基づく平成20年金融庁・財務省・経済産業省告示第2号に定められた算式に基づき算出しています。商工中金は、国際統一基準を採用しています。
5. 従業員数は、就業人員数（出向者を除く）を記載しています。

>>> 中間財務諸表

商工中金の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、PwCあらた有限責任監査法人の監査証明を受けています。

以下に掲載の中間財務諸表は上記監査証明を受けた中間財務諸表を転載したもので、監査証明を受けたものではありません。

■ 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	科目	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	1,486,216	1,608,868	預金	5,665,491	5,643,457
コールローン	589,269	350,081	譲渡性預金	508,866	714,153
買入金銭債権	18,801	25,778	債券	3,722,680	3,512,770
特定取引資産	16,586	17,010	コールマネー	3,357	—
有価証券	1,189,211	1,088,466	債券貸借取引受入担保金	290,956	263,280
貸出金	9,524,024	9,674,737	特定取引負債	9,457	8,359
外国為替	26,598	27,174	借入金	1,556,318	1,504,428
その他資産	85,277	103,376	外国為替	38	15
有形固定資産	41,950	39,457	社債	20,000	70,000
無形固定資産	10,564	15,130	その他負債	69,603	83,362
前払年金費用	33,168	33,225	未払法人税等	3,747	7,365
繰延税金資産	31,009	34,427	資産除去債務	2,372	1,754
支払承諾見返	116,335	125,319	未払債券元金	13	—
貸倒引当金	△168,242	△182,346	その他の負債	63,469	74,241
資産の部合計	13,000,773	12,960,706	賞与引当金	4,190	4,040
			役員退職慰労引当金	64	104
			睡眠債券払戻損失引当金	48,196	45,110
			環境対策引当金	66	65
			支払承諾	116,335	125,319
			負債の部合計	12,015,622	11,974,465
			(純資産の部)		
			資本金	218,653	218,653
			危機対応準備金	129,500	129,500
			特別準備金	400,811	400,811
			資本剰余金	0	0
			その他資本剰余金	0	0
			利益剰余金	215,306	224,902
			利益準備金	25,109	26,008
			その他利益剰余金	190,196	198,894
			固定資産圧縮積立金	365	343
			特別積立金	49,570	49,570
			繰越利益剰余金	140,260	148,979
			自己株式	△1,142	△1,149
			株主資本合計	963,128	972,717
			その他有価証券評価差額金	22,037	13,515
			繰延ヘッジ損益	△14	8
			評価・換算差額等合計	22,022	13,524
			純資産の部合計	985,151	986,241
			負債及び純資産の部合計	13,000,773	12,960,706

■ 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	2021年度中間期 (2021年 4月 1日から 2021年 9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年 4月 1日から 2022年 9月30日まで)
経常収益	65,591	70,632
資金運用収益	53,719	56,921
（うち貸出金利息）	50,229	51,789
（うち有価証券利息配当金）	1,813	2,175
役員取引等収益	5,304	5,910
特定取引収益	2,661	5,544
その他業務収益	1,722	1,107
その他経常収益	2,183	1,147
経常費用	39,329	49,150
資金調達費用	1,891	3,450
（うち預金利息）	1,307	1,253
（うち債券利息）	30	932
役員取引等費用	1,656	1,656
特定取引費用	0	—
その他業務費用	51	197
営業経費	34,520	35,724
その他経常費用	1,210	8,121
経常利益	26,261	21,482
特別利益	205	20
特別損失	63	36
税引前中間純利益	26,402	21,466
法人税、住民税及び事業税	2,705	6,148
法人税等調整額	4,706	540
法人税等合計	7,411	6,688
中間純利益	18,990	14,777

■ 中間株主資本等変動計算書

2021年度中間期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	危機対応 準備金	特別 準備金	資本剰余金	
				その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	218,653	129,500	400,811	0	0
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映した 当期首残高	218,653	129,500	400,811	0	0
当中間期変動額					
剰余金の配当					
固定資産圧縮積立金の取崩					
中間純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	—	0	0
当中間期末残高	218,653	129,500	400,811	0	0

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
固定資産 圧縮積立金		特別 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	24,210	377	49,570	126,940	201,099
会計方針の変更による 累積的影響額				△288	△288
会計方針の変更を反映した 当期首残高	24,210	377	49,570	126,652	200,811
当中間期変動額					
剰余金の配当	899			△5,394	△4,495
固定資産圧縮積立金の取崩		△11		11	—
中間純利益				18,990	18,990
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	899	△11	—	13,607	14,495
当中間期末残高	25,109	365	49,570	140,260	215,306

	株主資本		評価・換算差額等			純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,136	948,927	21,060	△25	21,035	969,963
会計方針の変更による 累積的影響額		△288				△288
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△1,136	948,639	21,060	△25	21,035	969,675
当中間期変動額						
剰余金の配当		△4,495				△4,495
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
中間純利益		18,990				18,990
自己株式の取得	△6	△6				△6
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			976	11	987	987
当中間期変動額合計	△6	14,488	976	11	987	15,476
当中間期末残高	△1,142	963,128	22,037	△14	22,022	985,151

2022年度中間期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	危機対応準備金	特別準備金	資本剰余金	
				その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	218,653	129,500	400,811	0	0
当中間期変動額					
剰余金の配当					
固定資産圧縮積立金の取崩					
中間純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—
当中間期末残高	218,653	129,500	400,811	0	0

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
固定資産圧縮積立金		特別積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	25,109	354	49,570	139,586	214,620
当中間期変動額					
剰余金の配当	899			△5,394	△4,495
固定資産圧縮積立金の取崩		△10		10	—
中間純利益				14,777	14,777
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	899	△10	—	9,393	10,281
当中間期末残高	26,008	343	49,570	148,979	224,902

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,146	962,439	17,332	2	17,334	979,774
当中間期変動額						
剰余金の配当		△4,495				△4,495
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
中間純利益		14,777				14,777
自己株式の取得	△3	△3				△3
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			△3,816	6	△3,810	△3,810
当中間期変動額合計	△3	10,277	△3,816	6	△3,810	6,467
当中間期末残高	△1,149	972,717	13,515	8	13,524	986,241

注記事項（2022年度中間期）

（重要な会計方針）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるのみならず決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、派生商品については、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：2年～60年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、危機対応業務に係る損害担保付貸出とそれ以外の債権とにグルーピングし、また、要注意先債権のうち要管理債権以外のその他の要注意先債権については、さらに貸出条件緩和の有無によりグルーピングしております。これらのグループ毎に、主としてそれぞれ今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から損益処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 睡眠債券払戻損失引当金

睡眠債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券等について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(6) 環境対策引当金

環境対策引当金は、PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、今後発生すると認められる額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(3) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引に対して、業種別委員会実務指針第24号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

8. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することいたしました。

なお、当中間会計期間において、中間財務諸表に与える影響額はありません。

(追加情報)

(特別準備金)

2008年10月1日の株式会社化に伴い、株式会社商工組合中央金庫法附則第5条に基づき、資本金、利益剰余金から特別準備金への振替を行っております。

なお、特別準備金は次の性格を有しております。

- 1) 剰余金の額の計算においては、株式会社商工組合中央金庫法第43条の規定に基づき、特別準備金の額は、資本金及び準備金の額の合計額に算入されます。
- 2) 欠損のてん補を行う場合、株式会社商工組合中央金庫法第44条第1項の規定に基づき、資本準備金及び利益準備金の額の合計額が零となったときは、特別準備金の額を減少することができます。なお、特別準備金の額を減少した後において剰余金の額が零を超えることとなったときは、株式会社商工組合中央金庫法第44条第3項の規定に基づき、特別準備金の額を増加しなければなりません。
- 3) 自己資本の充実の状況その他財務内容の健全性が向上し、その健全性が確保されるに至ったと認められる場合には、株式会社商工組合中央金庫法第45条の規定に基づき、株主総会の決議によって、特別準備金の額の全部又は一部を国庫に納付することができます。
- 4) 仮に清算することとなった場合には、その債務を弁済してなお残余財産があるときは、株式会社商工組合中央金庫法第46条の規定に基づき、特別準備金の額を国庫に納付するものとされています。

(危機対応準備金)

株式会社商工組合中央金庫法附則第2条の6に基づき、危機対応業務の円滑な実施のため、政府が出資した金額を危機対応準備金として計上しております。

なお、危機対応準備金は次の性格を有しております。

- 1) 剰余金の額の計算においては、株式会社商工組合中央金庫法附則第2条の9第1項の規定により読み替えて適用される同法第43条の規定に基づき、危機対応準備金の額は、資本金及び準備金の額の合計額に算入されます。
- 2) 欠損のてん補を行う場合、株式会社商工組合中央金庫法附則第2条の7の規定に基づき、特別準備金の額が零となったときは、危機対応準備金の額を減少することができます。なお、危機対応準備金の額を減少した後において剰余金の額が零を超えることとなったときは、株式会社商工組合中央金庫法附則第2条の9第1項の規定により読み替えて適用される同法第44条第3項の規定に基づき、危機対応準備金の額を増加しなければなりません。この危機対応準備金の額の増加は、株式会社商工組合中央金庫法附則第2条の9第2項の規定に基づき、特別準備金の額の増加に先立って行うこととされています。
- 3) 危機対応業務の円滑な実施のために必要な財政基盤が十分に確保されるに至ったと株式会社商工組合中央金庫が認める場合には、株式会社商工組合中央金庫法附則第2条の8及び第2条の9第1項の規定により読み替えて適用される同法第45条の規定に基づき、株主総会の決議によって、危機対応準備金の額の全部又は一部に相当する金額を国庫に納付するものとされています。
- 4) 仮に清算することとなった場合には、その債務を弁済してなお残余財産があるときは、株式会社商工組合中央金庫法附則第2条の9第1項の規定により読み替えて適用される同法第46条及び同法附則第2条の9第3項の規定に基づき、危機対応準備金の額を国庫に納付するものとされています。

(貸倒引当金)

貸倒引当金の計上にあたっては、「取引先区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」及び「予想損失額に関する将来見込み等」を主要な仮定として設定しております。

「取引先区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各取引先の収益獲得能力等を個別に評価し、設定しております。「予想損失額に関する将来見込み等」として、正常先債権に相当する債権(損害担保付貸出を除く)については、大口債権の貸倒が発生した過去の特定の年度の貸倒実績率に基づき計上しております。その他の要注意先債権のうち貸出条件緩和の無い債権については、新型コロナウイルス感染症による経済環境の著しい変化を踏まえて、将来の経済見通し等を分析・検討し、中間決算日時点における個々の引当金算定区分には反映されていない信用リスクに関する諸情報を多面的に考慮した結果、リーマンショック発生時の区分変動実績を基礎として、中間決算日以降の区分変動リスクを織り込むための追加調整を行っております。その他の要注意先債権のうち貸出条件緩和を有する債権についても、同様に考慮した結果、リーマンショック発生時の貸倒実績率を基礎として、中間決算日以降の予想損失額の変動リスクを織り込むための追加調整を行うことで、将来見込み等必要な修正を加えた貸倒引当金を算出しております。

また、破綻懸念先債権に相当する債権(キャッシュ・フロー見積法適用先を除く)の予想損失率については、算定期間数を拡大することで中長期の景気循環の影響が均された過去の貸倒実績率を基礎としております。その上で、過去の経済指標の実績値と破綻懸念先債権の損失実績率の関係を分析し、直近の経済指標の実績値から推計される損失率が過去の貸倒実績率を上回る場合には、足もとの景気悪化の状況を反映するため、当該損失率を予想損失率として貸倒引当金を算出しております。この算出方法に基づき、当中間会計期間は、過去の貸倒実績率を予想損失率として使用しております。

なお、前事業年度より、貸倒引当金の計上に伴う会計上の見積りの仮定について重要な変更は行っておりません。

(中間貸借対照表関係)

- 関係会社の株式又は出資金の総額
株式 3,441百万円
- 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
94,988百万円
- 株式会社商工組合中央金庫法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未取利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	111,378百万円
危険債権額	162,493百万円
要管理債権額	43,301百万円
三月以上延滞債権額	854百万円
貸出条件緩和債権額	42,446百万円
小計額	317,172百万円
正常債権額	9,512,351百万円
合計額	9,829,524百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
94,334百万円

- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	576,454百万円
計	576,454百万円

担保資産に対応する債務

預金	885百万円
債券貸借取引受入担保金	263,280百万円
借入金	43,443百万円

上記のほか、先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	2,559百万円
また、その他資産には、金融商品等差入担保金及び保証金・敷金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
金融商品等差入担保金	72,333百万円
保証金・敷金等	1,440百万円

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 1,726,030百万円

うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの 1,562,519百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の中止又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債 70,000百万円
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 13,869百万円

(中間損益計算書関係)

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。
償却債権取立益 19百万円
睡眠債券の収益計上額 13百万円
- 減価償却実施額は次のとおりであります。
有形固定資産 1,300百万円
無形固定資産 1,657百万円
- その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出金償却 1百万円
貸倒引当金繰入額 6,820百万円
株式等償却 126百万円
睡眠債券戻戻損失引当金繰入額 860百万円
- 特別利益は、次のとおりであります。
固定資産処分益 20百万円
- 特別損失は、次のとおりであります。
固定資産処分損 24百万円
減損損失 11百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

>>> 資本の状況 (単体)

■ 大株主

・ 普通株式

株主名	持株数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。) の 総数に占める持株数の割合
財 務 大 臣	1,016,000	46.69%
全日本火災共済協同組合連合会	9,300	0.42%
中部交通共済協同組合	8,085	0.37%
関東交通共済協同組合	6,639	0.30%
株式会社 珈 栄 舎	6,083	0.28%
鹿児島県火災共済協同組合	5,506	0.25%
東 銀 リ ー ス 株 式 会 社	5,300	0.24%
東京木材問屋協同組合	5,000	0.23%
協同組合小山教育産業グループ	4,823	0.22%
大阪船場繊維卸商団地協同組合	4,810	0.22%
計	1,071,546	49.24%

(注) 1.2022年9月30日時点。

2.上記のほか商工中金所有の自己株式10,687千株 (発行済株式総数に占める割合0.48%) があります。

>>> 損益の状況 (単体)

■ 利益総括表

(単位：億円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
業 務 粗 利 益	598	641
経 費 (△)	330	344
実 質 業 務 純 益	267	296
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	—	1
業 務 純 益	267	295
臨 時 損 益	△4	△80
経 常 利 益	262	214
特 別 損 益	1	△0
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	27	61
法 人 税 等 調 整 額 (△)	47	5
中 間 純 利 益	189	147

(注) 業務純益は、商工中金の本来業務にかかる利益を示すもので、下記の算式により算出しています。

業務純益 = 業務粗利益 - (一般貸倒引当金繰入額 + 経費)

実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費

■ 業務粗利益

(単位：億円、%)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資 金 利 益	508	9	518	515	19	534
役 務 取 引 等 利 益	31	4	36	37	4	42
特 定 取 引 利 益	11	15	26	13	42	55
そ の 他 業 務 利 益	11	4	16	1	7	9
業 務 粗 利 益	563	34	598	567	74	641
業 務 粗 利 益 率 (%)	0.88	2.74	0.92	0.89	5.35	1.00

(注) 1. 国内業務部門は、国内店における居住者との円建取引を対象としています。一方、国際業務部門は国内店における外貨建取引、非居住者との円建取引、特別国際金融融通取引（東京オフショア市場での取引）およびニューヨーク支店における取引を対象としています。

2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■ 業務純益等

(単位：億円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
業 務 純 益	267	295
実 質 業 務 純 益	267	296
コ ア 業 務 純 益	255	295
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	255	295

(注) コア業務純益 = 業務粗利益 - 経費 - 国債等債券損益

■ 資金運用勘定・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：億円、%)

		2021年度中間期			2022年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用勘定	平均残高	127,205	2,534	128,714	126,287	2,768	127,772
	利息	526	10	537	542	27	569
	利回り (%)	0.82	0.85	0.83	0.85	1.96	0.88
資金調達勘定	平均残高	116,605	2,534	118,115	115,472	2,768	116,957
	利息	17	1	18	27	7	34
	利回り (%)	0.03	0.09	0.03	0.04	0.55	0.05

(注) 国内業務部門から国際業務部門への円投入額の平均残高は、2021年度中間期1,024億円、2022年度中間期1,283億円、それに伴う収支は、2021年度中間期0億円、2022年度中間期0億円です。

■ 受取利息・支払利息の分析

(単位：億円)

		2021年度中間期			2022年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
受取利息	残高による増減	44	1	45	△3	1	△3
	利率による増減	△5	△3	△8	19	15	35
	純増減	39	△2	36	15	16	32
支払利息	残高による増減	1	0	1	△0	0	△0
	利率による増減	△8	△2	△10	9	6	15
	純増減	△6	△2	△9	9	6	15

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めています。

■ 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
役務取引等収益	47	5	53	53	5	59
役務取引等費用	15	0	16	15	0	16

■ 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
特定取引利益	11	15	26	13	42	55
特定取引有価証券損益	△0	—	△0	—	—	—
特定金融派生商品損益	11	15	26	13	42	55

(注) 1. 国内業務部門・国際業務部門ごとに、収益と費用を相殺して計上しています。

2. 特定金融派生商品損益に係る国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引を対象としています。

■ その他業務利益の内訳

(単位：億円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
外国為替売買損益	—	5	5	—	8	8
国債等債券損益	11	—	11	1	—	1
金融派生商品損益	△0	△0	△0	0	△0	△0
その他	△0	—	△0	△0	—	△0
合計	11	4	16	1	7	9

(注) 金融派生商品損益に係る国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引を対象としています。

■ 営業経費

(単位：億円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
給料・手当	172	173
退職給付費用	20	18
福利厚生費	1	1
減価償却費	27	29
土地建物機械賃借料	20	18
営繕費	6	11
消耗品費	1	1
給水光熱費	2	2
旅費	1	2
通信費	3	3
広告宣伝費	1	1
租税公課	30	33
その他	55	60
合計	345	357

■ 臨時損益

(単位：億円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
不良債権処理額	12	△67
貸出金償却	△0	△0
個別貸倒引当金繰入額	—	△66
債権売却損等	△1	△0
貸倒引当金戻入益	14	—
その他	△17	△13
合計	△4	△80

(注) 1. 債権売却損等について、個別貸倒引当金の目的使用による取崩額を控除して表示しています。
2. 2021年度中間期の不良債権処理額には、一般貸倒引当金戻入益15億円を含んでいます。

■ 利益率

(単位：%)

	2021年度中間期	2022年度中間期
総資産経常利益率	0.40	0.33
純資産経常利益率	5.35	4.35
総資産中間純利益率	0.29	0.23
純資産中間純利益率	3.87	2.99

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
2. 純資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産の部平均残高}} \times 100$

■ 利鞘

(単位：%)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用利回り	0.82	0.85	0.83	0.85	1.96	0.88
資金調達原価	0.57	1.02	0.59	0.62	1.35	0.64
総資金利鞘	0.24	△0.16	0.24	0.23	0.61	0.24

(注) 1. 資金運用利回り = $\frac{\text{資金運用収益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$
2. 資金調達原価 = $\frac{\text{資金調達費用} + \text{経費}}{\text{資金調達勘定平均残高}} \times 100$
3. 総資金利鞘 = 資金運用利回り - 資金調達原価

>>> 営業の状況 (単体)

>> 債券・預金

■ 資金量構成

(単位：億円、%)

	2021年度中間期	2022年度中間期
債 券	37,226 (37.6)	35,127 (35.6)
債 券 発 行 高	37,226 (37.6)	35,127 (35.6)
預 金	56,654 (57.3)	56,434 (57.2)
組 合 そ の 他	56,409 (57.0)	56,205 (57.0)
地 方 公 共 団 体	245 (0.3)	228 (0.2)
譲 渡 性 預 金	5,088 (5.1)	7,141 (7.2)
合 計	98,970	98,703
債 券 の う ち 政 府 引 受	— (—)	— (—)

(注) () 内は構成比です。

■ 商工債発行残高

(単位：億円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
利 付 商 工 債	37,226	35,127

■ 商工債発行残高の残存期間別残高

(単位：億円)

残存期間	2021年度中間期	2022年度中間期
1 年 以 下	9,549	7,797
1 年 超 3 年 以 下	15,171	13,746
3 年 超 5 年 以 下	9,073	10,287
5 年 超 7 年 以 下	1,401	787
7 年 超	2,031	2,509
合 計	37,226	35,127

■ 商工債の種類別平均残高

(単位：億円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
利 付 商 工 債	37,680	35,064

(注) 債券には、債券募集金を含んでいません。

■ 種目別預金残高

(単位：億円、%)

		2021年度中間期			2022年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
中間期末残高	定期性預金	34,775 (62.2)	0 (0.1)	34,775 (61.4)	33,690 (60.4)	—	33,690 (59.7)
	流動性預金	21,040 (37.6)	7 (1.1)	21,048 (37.1)	21,981 (39.4)	4 (0.6)	21,985 (39.0)
	うち有利息預金	15,637 (27.9)	—	15,637 (27.6)	16,638 (29.8)	—	16,638 (29.5)
	その他	137 (0.2)	693 (98.8)	830 (1.5)	119 (0.2)	638 (99.4)	757 (1.3)
	合計	55,953	701	56,654	55,791	642	56,434
	譲渡性預金	4,613	475	5,088	6,707	434	7,141
平均残高	定期性預金	35,519 (62.1)	3 (0.5)	35,522 (61.4)	34,339 (60.9)	0 (0.1)	34,339 (60.2)
	流動性預金	21,578 (37.7)	8 (1.3)	21,587 (37.3)	21,942 (38.9)	4 (0.7)	21,946 (38.5)
	うち有利息預金	16,191 (28.3)	—	16,191 (28.0)	16,512 (29.3)	—	16,512 (29.0)
	その他	91 (0.2)	676 (98.2)	768 (1.3)	90 (0.2)	637 (99.2)	728 (1.3)
	合計	57,188	688	57,877	56,372	642	57,015
	譲渡性預金	3,936	484	4,420	5,124	433	5,557

- (注) 1. 定期性預金 = 定期預金
 商工中金の定期預金は、全て固定金利定期預金となっています。
 2. 流動性預金 = 通知預金 + 普通預金 + 当座預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。
 4. () 内は構成比です。

■ 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	残存期間	2021年度中間期	2022年度中間期
定期預金	3ヵ月以下	7,550	7,258
	3ヵ月超6ヵ月以下	6,208	5,756
	6ヵ月超1年以下	10,802	11,642
	1年超2年以下	5,628	4,967
	2年超3年以下	3,825	3,163
	3年超	761	903
	合計	34,775	33,690

(注) 商工中金の定期預金は、全て固定金利定期預金となっています。

■ 預金者別残高

(単位：億円、%)

	2021年度中間期	2022年度中間期
一般法人	31,381 (55.4)	31,041 (55.0)
個人	24,854 (43.9)	25,045 (44.4)
金融機関	165 (0.3)	114 (0.2)
政府公金	245 (0.4)	228 (0.4)
合計	56,646	56,430

(注) 1. 海外店分、特別国際金融取引勘定および譲渡性預金を除いています。
 2. () 内は構成比です。

>> 融資

■ 貸出金残高

(単位：億円)

		2021年度中間期			2022年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
中間期末残高	証書貸付	76,883	1,436	78,320	76,263	1,659	77,922
	手形貸付	2,812	468	3,281	2,981	641	3,623
	当座貸越	12,716	—	12,716	14,267	—	14,267
	割引手形	922	—	922	934	—	934
	合計	93,334	1,905	95,240	94,446	2,300	96,747
平均残高	証書貸付	77,150	1,344	78,494	76,525	1,605	78,130
	手形貸付	2,731	476	3,207	2,932	622	3,554
	当座貸越	12,298	—	12,298	13,657	—	13,657
	割引手形	926	—	926	945	—	945
	合計	93,105	1,820	94,926	94,060	2,227	96,288

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

■ 貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

	残存期間	2021年度中間期		2022年度中間期	
貸出金	1年以下		34,454		35,166
	1年超3年以下		25,098		25,127
	3年超5年以下		14,172		13,787
	5年超7年以下		7,614		7,876
	7年超		13,892		14,781
	期間の定めのないもの		7		6
	合計		95,240		96,747
うち固定金利	1年以下				
	1年超3年以下		18,005		17,532
	3年超5年以下		10,277		9,690
	5年超7年以下		5,261		5,237
	7年超		9,447		9,673
	期間の定めのないもの		—		—
	合計				
うち変動金利	1年以下				
	1年超3年以下		7,093		7,594
	3年超5年以下		3,895		4,097
	5年超7年以下		2,352		2,639
	7年超		4,445		5,108
	期間の定めのないもの		7		6
	合計				

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、固定金利、変動金利の区分をしていません。

■ 従業員1人当たり資金量および貸出金

(単位：億円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内店	海外店	計	国内店	海外店	計
資 金 量	28	37	28	28	32	29
貸 出 金	27	33	27	28	44	28

(注) 1. 資金量 = 債券+預金+譲渡性預金
 2. 従業員数は、就業人員数(出向者を除く)の期中平均を使用しています。

■ 1店舗当たり資金量および貸出金

(単位：億円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内店	海外店	計	国内店	海外店	計
資 金 量	1,070	483	1,064	1,068	438	1,061
貸 出 金	1,030	439	1,024	1,045	595	1,040

(注) 1. 資金量 = 債券+預金+譲渡性預金
 2. 出張所・営業所を除いた店舗(駐在員事務所は含んでいません)により算出しています。

■ メンバー向け貸出

(単位：億円、%)

	2021年度中間期	2022年度中間期
メンバー向け貸出残高	93,431 (98.1)	94,689 (97.9)
メンバー以外への貸出残高	1,809 (1.9)	2,057 (2.1)
合 計	95,240	96,747

(注) 1. メンバーとは、商工中金に出資加入した団体とその構成員です。
 2. ()内は構成比です。

■ 貸出金使途別残高

(単位：億円、%)

	2021年度中間期	2022年度中間期
設 備 資 金	15,593 (16.4)	15,884 (16.4)
長 期 運 転 資 金	62,670 (65.8)	61,949 (64.0)
短 期 運 転 資 金	16,976 (17.8)	18,914 (19.6)
合 計	95,240	96,747

(注) ()内は構成比です。

■ 貸出金業種別内訳

(単位：億円、%)

	2021年度中間期	2022年度中間期
製 造 業	28,925 (30.4)	29,123 (30.1)
うち機械金属製造業	15,265 (16.0)	15,446 (16.0)
農 業, 林 業	304 (0.3)	332 (0.4)
漁 業	55 (0.1)	68 (0.1)
鉱業, 採石業, 砂利採取業	108 (0.1)	109 (0.1)
建 設 業	2,943 (3.1)	2,896 (3.0)
電気・ガス・熱供給・水道業	285 (0.3)	316 (0.3)
情報通信業, 運輸業, 郵便業	12,504 (13.0)	12,699 (13.1)
卸 売 業, 小 売 業	27,480 (28.9)	27,669 (28.6)
金 融 業, 保 険 業	452 (0.5)	462 (0.5)
不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	7,612 (8.0)	7,679 (7.9)
各 種 サ ー ビ ス 業	14,018 (14.7)	14,688 (15.2)
地 方 公 共 団 体	2 (0.0)	2 (0.0)
そ の 他	105 (0.1)	102 (0.1)
海外及び特別国際金融取引勘定分	439 (0.5)	595 (0.6)
合 計	95,240	96,747

(注) ()内は構成比です。

■ 貸出金担保別内訳

(単位：億円、%)

	2021年度中間期	2022年度中間期
当 金 庫 預 金 ・ 債 券	903 (1.0)	832 (0.9)
有 価 証 券	409 (0.4)	384 (0.4)
債 権	294 (0.3)	144 (0.1)
商 品	97 (0.1)	10 (0.0)
不 動 産	35,257 (37.0)	35,433 (36.6)
そ の 他 担 保	2,158 (2.3)	1,910 (2.0)
計	39,121 (41.1)	38,715 (40.0)
保 証	15,943 (16.7)	15,020 (15.5)
信 用	40,175 (42.2)	43,011 (44.5)
合 計	95,240	96,747

(注) ()内は構成比です。

■ 支払承諾見返担保別内訳

(単位：百万円、%)

	2021年度中間期	2022年度中間期
当 金 庫 預 金 ・ 債 券	5,222 (4.5)	5,851 (4.7)
有 価 証 券	467 (0.4)	475 (0.4)
債 権	— (0.0)	— (0.0)
商 品	7 (0.0)	22 (0.0)
不 動 産	20,683 (17.8)	21,092 (16.8)
そ の 他 担 保	532 (0.4)	447 (0.4)
計	26,911 (23.1)	27,887 (22.3)
保 証	32,102 (27.6)	29,764 (23.7)
信 用	57,322 (49.3)	67,668 (54.0)
合 計	116,335	125,319

(注) () 内は構成比です。

■ 委託代理貸付金残高

(単位：件、億円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
設 備 資 金	281	225
件 数	17	13
金 額	2	2
運 転 資 金	0	0
件 数	283	227
金 額	18	14
合 計		

■ 貸出金の債券・預金に対する比率

(単位：億円、%)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
貸 出 金 (A)	93,334	1,905	95,240	94,446	2,300	96,747
債 券 ・ 預 金 (B)	97,793	1,176	98,970	97,626	1,077	98,703
比 率 (%) (A) / (B)	95.44	161.91	96.23	96.74	213.60	98.01
期 中 平 均	94.23	155.09	94.94	97.41	206.95	98.61

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

■ 貸倒引当金の増減

(単位：億円)

	2021年度中間期					2022年度中間期				
	当期首 残高	期中 増加額	期中減少額		当中間期末 残高	当期首 残高	期中 増加額	期中減少額		当中間期末 残高
			目的 使用	その他*				目的 使用	その他*	
一般貸倒引当金	543	528	—	543	528	546	548	—	546	548
個別貸倒引当金	1,256	1,153	104	1,152	1,153	1,276	1,275	68	1,208	1,275
合計	1,800	1,682	104	1,696	1,682	1,823	1,823	68	1,755	1,823

*洗替による取崩額。

■ 貸出金償却額

(単位：億円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
貸出金償却額	0	0

■ 特定海外債権残高

該当ありません。

■ 与信費用

(単位：億円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
与信費用 (A) = (B) + (C)	△12	68
不良債権処理額 (B)	△12	67
一般貸倒引当金繰入額 (△は戻入益) (C)	—	1

(注) 2021年度中間期の不良債権処理額には、一般貸倒引当金戻入益15億円が含まれています。

■ 金融再生法開示債権およびリスク管理債権（単体）

（単位：億円、％）

		2021年度中間期	2022年度中間期
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	(A)	1,141	1,113
危険債権	(B)	1,692	1,624
要管理債権	(C)	267	433
三月以上延滞債権		5	8
貸出条件緩和債権		262	424
小計	(D) = (A) + (B) + (C)	3,100	3,171
IV分類額	(G)	660	648
(IV分類額控除後)	(D) - (G)	(2,440)	(2,522)
正常債権		93,673	95,123
合計	(H)	96,773	98,295
総与信に占める割合（％）	((D) - (G)) / ((H) - (G))	2.5	2.6

（参考）IV分類額控除後債権の保全状況

(D)のうち担保・保証等による回収見込額	(E)	1,477	1,483
(D)に対して計上した貸倒引当金	(F)	1,132	1,277
引当率（％）	$\frac{(F) - (G)}{((D) - (G)) - (E)}$	49.0	60.5
保全率（％）	$\frac{((E) + (F)) - (G)}{(D) - (G)}$	79.9	83.7

- (注) 1. 上記は「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づき査定を行い、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」および「正常債権」に4区分したものです。
2. 開示債権の区分
- ①破産更生債権およびこれらに準ずる債権……………破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権
 - ②危険債権……………債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権
 - ③要管理債権……………上記①②を除く、三月以上延滞債権および貸出条件緩和債権
 - ④正常債権……………債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして上記①～③の債権以外のものに区分される債権
3. IV分類額とは、自己査定により回収不能と区分された債権額であり、全額貸倒引当金を計上しています。
4. IV分類額控除後とは、注2①～③の開示債権額の合計から、注3の金額を控除した金額です。
5. 「経済産業省・財務省・内閣府関係株式会社商工組合中央金庫法施行規則の一部を改正する命令」（2020年1月24日 内閣府・財務省・経済産業省令第1号）が2022年3月31日から施行されたことに伴い、株式会社商工組合中央金庫法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

>> 証券

■ 有価証券種類別残高

(単位：億円、%)

		2021年度中間期			2022年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
中間期末残高	国債	4,784 (40.3)	—	4,784 (40.2)	4,395 (40.4)	—	4,395 (40.4)
	地方債	4,595 (38.7)	—	4,595 (38.6)	4,487 (41.3)	—	4,487 (41.2)
	社債	1,495 (12.6)	—	1,495 (12.6)	989 (9.1)	—	989 (9.1)
	株式	436 (3.6)	—	436 (3.7)	431 (4.0)	—	431 (4.0)
	その他の証券	568 (4.8)	11 (100.0)	579 (4.9)	567 (5.2)	14 (100.0)	581 (5.3)
	うち外国債券	—	11 (100.0)	11 (0.1)	—	14 (100.0)	14 (0.1)
	合計	11,880	11	11,892	10,870	14	10,884
平均残高	国債	5,367 (43.8)	—	5,367 (43.7)	5,234 (45.3)	—	5,234 (45.3)
	地方債	4,589 (37.4)	—	4,589 (37.4)	4,542 (39.4)	—	4,542 (39.3)
	社債	1,620 (13.2)	—	1,620 (13.2)	1,036 (9.0)	—	1,036 (9.0)
	株式	228 (1.9)	—	228 (1.9)	239 (2.1)	—	239 (2.1)
	その他の証券	454 (3.7)	12 (100.0)	467 (3.8)	489 (4.2)	14 (100.0)	504 (4.3)
	うち外国債券	—	12 (100.0)	12 (0.1)	—	14 (100.0)	14 (0.1)
	合計	12,260	12	12,272	11,542	14	11,557

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。
2. () 内は構成比です。

■ 有価証券の時価等情報

有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次の通りです。これらには、「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれています。

(1) 満期保有目的の債券

(単位：億円)

	種類	2021年度中間期			2022年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	2,091	2,105	13	49	50	0
	地方債	827	828	1	170	171	0
	社債	202	202	0	—	—	—
	小計	3,120	3,136	15	220	221	0
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	1,234	1,216	△18	1,440	1,313	△127
	地方債	7	7	△0	660	659	△1
	社債	—	—	—	—	—	—
	小計	1,241	1,223	△18	2,101	1,972	△128
合 計		4,362	4,359	△2	2,321	2,193	△128

(2) 子会社・子法人等株式および関連法人等株式

(単位：億円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社・子法人等株式	—	—	—	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—

(注) 市場価格のない子会社・子法人等株式および関連法人等株式

(単位：億円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	34	34
関連法人等株式	—	—
合 計	34	34

これらについては、市場価格がないことから、上表の「子会社・子法人等株式および関連法人等株式」には含めていません。

(3) その他有価証券

(単位：億円)

	種類	2021年度中間期			2022年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	292	77	214	269	77	192
	債券	4,967	4,951	16	2,806	2,803	3
	国債	456	456	0	—	—	—
	地方債	3,473	3,460	12	2,362	2,359	2
	社債	1,037	1,034	2	444	443	0
	その他	293	186	107	138	51	86
	小計	5,554	5,215	338	3,215	2,932	283
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	10	15	△4	10	15	△4
	債券	1,546	1,552	△5	4,743	4,798	△55
	国債	1,002	1,006	△4	2,904	2,949	△44
	地方債	288	288	△0	1,293	1,301	△8
	社債	255	256	△0	544	547	△3
	その他	285	295	△10	451	480	△28
	小計	1,841	1,863	△21	5,205	5,294	△88
合 計		7,396	7,079	317	8,420	8,226	194

(注) 市場価格のない株式等および組合出資金等

(単位：億円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	98	116
組 合 出 資 金	2	3
そ の 他	0	0

これらについては、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

■ 金銭の信託の時価等情報

(1) 満期保有目的の金銭の信託

2021年度中間期

該当ありません。

2022年度中間期

該当ありません。

(2) その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外）

2021年度中間期

該当ありません。

2022年度中間期

該当ありません。

■ 有価証券の債券・預金に対する比率

(単位：億円、%)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
有 価 証 券 (A)	11,880	11	11,892	10,870	14	10,884
債 券 ・ 預 金 (B)	97,793	1,176	98,970	97,626	1,077	98,703
比 率 (%) (A) / (B)	12.14	0.94	12.01	11.13	1.30	11.02
期 中 平 均	12.40	1.08	12.27	11.95	1.34	11.83

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

■ 有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	合計
2021年度中間期	国 債	2,161	—	1,225	1,397	—	4,784
	地 方 債	79	3,196	1,319	—	—	4,595
	社 債	348	1,018	129	—	—	1,495
	株 式	—	—	—	—	436	436
	そ の 他 の 証 券	—	19	291	—	268	579
	うち外国債券	—	11	—	—	—	11
	合 計	2,589	4,234	2,965	1,397	704	11,892
2022年度中間期	国 債	—	72	2,744	1,577	—	4,395
	地 方 債	159	3,594	733	—	—	4,487
	社 債	412	498	78	—	—	989
	株 式	—	—	—	—	431	431
	そ の 他 の 証 券	14	8	240	—	317	581
	うち外国債券	14	—	—	—	—	14
	合 計	585	4,175	3,797	1,577	749	10,884

(注) 満期保有目的の債券およびその他有価証券の償還予定額（中間貸借対照表計上額）を記載しています。

>> 国際

■ 取引種類別外国為替取扱高

(単位：百万ドル)

	2021年度中間期	2022年度中間期
買 易 為 替	2,169	2,326
買 易 外 為 替	779	828
資 本 取 引	536	657
合 計	3,484	3,812

(注) 海外店分を含みます。

>> その他

■ 内国為替取扱高

(単位：千件、億円)

		2021年度中間期	2022年度中間期	
送金為替	各地へ向けた分	件数	794	804
		金額	49,058	47,584
	各地より受けた分	件数	787	795
		金額	47,552	50,078
代金取立	各地へ向けた分	件数	134	115
		金額	2,746	2,429
	各地より受けた分	件数	4	4
		金額	81	73
合 計	件数	1,720	1,719	
	金額	99,439	100,165	

■ デリバティブ取引情報

デリバティブ取引についての取組方針、リスク管理方法などは以下の通りです。

デリバティブ取引に対する取組み

取引の大半は、お取引先のニーズへの対応とALMリスクコントロールを目的としています。

●お取引先のニーズ

市場金利や為替変動に伴う資金調達コストや仕入コストの増加などをヘッジするニーズに対応するために提供するスワップ・オプション・為替予約。

●ALMリスクコントロール

貸出・債券などのオンバランス取引から発生する金利リスクをコントロールするための金利スワップなど。

デリバティブ取引におけるリスク

貸出・有価証券などのオンバランス取引と同様に信用リスク、市場リスクなどがあります。

●信用リスク

取引相手方の契約不履行により生じるリスクです。貸出などオンバランス取引については元本や利息などが信用リスク額となりますが、デリバティブ取引の場合、時価評価を行い、カレントエクスポージャー方式で信用リスク額を算出しています。

●市場リスク

オンバランス取引同様、デリバティブ取引についても金利・為替レート・株価などの変動によりその取引の市場価値が変動するリスクがあります。

各種リスクに対する管理態勢等

●信用リスク

お取引先との取引については、貸出に伴うリスクと一体で管理を行っています。金融機関などを取引の相手方とする市場取引についても、他の市場取引と同様にお取引先別および国別にクレジットラインを設定し、その範囲内で執行・管理を行っています。

●市場リスク

リスクの種類や業務ごとにVaR（バリュー・アット・リスク）や10bpv（10ベース・ポイント・バリュー）等の上限額および損失限度を設定して管理を行っています。また、デリバティブ取引の評価損益などはリスク統括部でモニタリングを行い、経営陣に定期的な報告を行っています。

用語解説

デリバティブ取引

債券や金利、為替などの現物商品から派生した金融商品のことで、「金融派生商品」ともいいます。デリバティブ取引は、現物商品の価格変動リスクなどの回避や、低コスト資金調達、高利回り資金運用などを目的に開発され、代表的なものに、「先物取引」「スワップ取引」「オプション取引」などがあります。

先物取引

ある金融商品を将来の特定の時期に一定価格で売買すべきことを、前もって約定しておく取引のことです。

スワップ取引

契約の当事者間で、将来発生するキャッシュ・フロー（資金の流れ）を交換する取引のことです。例えば、同一通貨の変動金利と固定金利を交換する金利スワップや、ドル建金利と円建金利を交換する通貨スワップなどがあります。

オプション取引

ある金融商品を将来の特定の時期に一定価格で購入できる権利（コール）や売却できる権利（プット）を売買する取引のことです。オプションの購入者はオプション料を対価としてオプションを行使する権利を取得し、売却者はオプションの行使に応じる義務を負います。対象とする金融商品により、金利オプション、通貨オプションなどがあります。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間事業年度末における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次の通りです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	2021年度中間期				2022年度中間期						
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益			
金融商品取引所	金利先物	売	建	—	—	—	—	—			
		買	建	—	—	—	—	—			
	金利オプション	売	建	—	—	—	—	—			
		買	建	—	—	—	—	—			
店頭	金利先渡契約	売	建	—	—	—	—	—			
		買	建	—	—	—	—	—			
		受取固定・支払変動		1,086,434	869,163	18,592	18,592	1,015,355	797,422	1,761	1,761
	金利スワップ	受取変動・支払固定		1,020,638	770,973	△11,811	△11,811	978,107	781,368	6,793	6,793
		受取変動・支払変動		—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買	建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合	計									8,555	8,555

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	2021年度中間期				2022年度中間期						
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益			
金融商品取引所	通貨先物	売	建	—	—	—	—	—			
		買	建	—	—	—	—	—			
	通貨オプション	売	建	—	—	—	—	—			
		買	建	—	—	—	—	—			
	通貨スワップ			1,405,387	1,139,684	141	141	1,144,008	1,077,826	△3,165	△3,165
店頭	為替予約	売	建	93,942	2,117	△1,689	△1,689	188,946	5,042	△13,260	△13,260
		買	建	61,306	1,846	1,187	1,187	134,842	4,156	9,985	9,985
	通貨オプション	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買	建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合	計									△6,439	△6,439

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しています。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

(7) その他

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間事業年度末における契約額または契約において定められた元本相当額および時価ならびに当該時価の算定方法は、次の通りです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年度中間期			2022年度中間期		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—
		受取変動・支払固定	50,000	50,000	△20	27,500	15,000	12
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取固定・支払変動	2,427,100	1,649,600	9,154	1,888,800	1,319,100	△7,686
		受取変動・支払固定	189,217	8,570	△1,301	7,916	6,720	398
合	計				7,833			△7,275

(注) 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(2) 通貨関連取引

該当ありません。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

自己資本の充実の状況等

(バーゼルⅢに基づく開示)

自己資本の充実の状況

自己資本の構成に関する開示事項 55

定性的開示事項

1. 連結の範囲に関する事項 73

2. 中間（連結）貸借対照表の科目が
自己資本の構成に関する開示項目の
いずれに相当するかについての説明 73

定量的開示事項

1. その他金融機関等であって商工組合中央金庫の
子法人等であるもののうち、自己資本比率規制
上の所要自己資本を下回った会社の名称と
所要自己資本を下回った額の総額 74

2. リスク・ウェイトのみなし計算又は
信用リスク・アセットのみなし計算が
適用されるエクスポージャーの額 74

3. 別紙様式による開示事項 75

レバレッジ比率に関する開示事項

1. 単体レバレッジ比率の構成に関する事項 97

2. 前中間事業年度の単体レバレッジ比率
との間に著しい差異を生じた原因 97

3. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項 98

4. 前中間連結会計年度の連結レバレッジ比率
との間に著しい差異を生じた原因 98

流動性に係る経営の健全性の状況

流動性カバレッジ比率及び安定調達比率に関する開示事項

1. 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項 99

(1) 時系列における流動性カバレッジ比率の

変動に関する事項 99

(2) 流動性カバレッジ比率の水準の評価に

関する事項 99

(3) 算入可能適格流動資産の合計額の内容に

関する事項 99

(4) その他流動性カバレッジ比率に関する事項 99

2. 安定調達比率に関する定性的開示事項 99

(1) 時系列における安定調達比率の変動に

関する事項 99

(2) 流動性比率告示第101条各号に掲げる

要件を満たす場合 99

(3) その他安定調達比率に関する事項 99

3. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項 100

(1) 単体流動性カバレッジ比率に関する

定量的開示事項 100

(2) 連結流動性カバレッジ比率に関する

定量的開示事項 101

4. 安定調達比率に関する定量的開示事項 102

(1) 単体安定調達比率に関する定量的開示事項 102

(2) 連結安定調達比率に関する定量的開示事項 104

5. 採用する企業会計の基準を変更した場合にあっては、
対象となる四半期の末日における変更前と変更後との
企業会計の基準による流動性カバレッジ比率及び安定調達
比率の対比及び要因分析（当該流動性カバレッジ比率及び
安定調達比率に著しい差異がある場合に限る。） 105

>>> 自己資本の充実の状況

>> 自己資本の構成に関する開示事項

自己資本の構成に関する開示事項（単体）

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（単体）				
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2021年度 中間期	2022年度 中間期	別紙様式 第十号 (CC2) の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目（1）				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	432,817	442,406	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	218,653	218,653	1a
2	うち、利益剰余金の額	215,306	224,902	2
1c	うち、自己株式の額（△）	1,142	1,149	1c
26	うち、社外流出予定額（△）	—	—	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—	—	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	552,333	543,835	3
	うち、危機対応準備金の額	129,500	129,500	3-①
	うち、特別準備金の額	400,811	400,811	3-②
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	985,151	986,241	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目（2）				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	7,343	10,516	
8	うち、のれんに係るものの額	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	7,343	10,516	9
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	
11	繰延ヘッジ損益の額	△14	8	11
12	適格引当金不足額	—	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	前払年金費用の額	23,055	23,094	15
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	30,384	33,620	

自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼自己資本の充実の状況▼自己資本の構成に関する開示事項

CC1：自己資本の構成（単体）					
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ	
		2021年度 中間期	2022年度 中間期	別紙様式 第十号 (CC2) の参照項目	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額（(イ) - (ロ)）	(ハ)	954,766	952,621	
その他Tier1資本に係る基礎項目（3）					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	30,000	32
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—		
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額	(ニ)	—	30,000	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額		—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
42	Tier2資本不足額		—	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額	(ホ)	—	—	
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額（(ニ) - (ホ)）	(ヘ)	—	30,000	
Tier1資本					
45	Tier1資本の額（(ハ) + (ヘ)）	(ト)	954,766	982,621	
Tier2資本に係る基礎項目（4）					
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	30,000	40,000	46
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	490	—	47+49	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	52,869	54,827		
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	52,869	54,827	50a	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—	—		
51	Tier2資本に係る基礎項目の額	(チ)	83,359	94,827	

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（単体）				
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2021年度 中間期	2022年度 中間期	別紙様式 第十号 (CC2) の参照項目
Tier2資本に係る調整項目（5）				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—	—	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	83,359	94,827	
総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	1,038,125	1,077,448	
リスク・アセット（6）				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	8,075,877	8,245,278	
自己資本比率（7）				
61	普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	11.82%	11.55%	
62	Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	11.82%	11.91%	
63	総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	12.85%	13.06%	
調整項目に係る参考事項（8）				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	6,793	7,136	72
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—	—	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	44,344	49,171	75
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項（9）				
76	一般貸倒引当金の額	52,869	54,827	76
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	98,430	100,383	
78	内部格付手法を採用した場合において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	—	—	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項（10）				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	500	—	84
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	

自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）
 ▼ 自己資本の充実の状況
 ▼ 自己資本の構成に関する開示事項

貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

2021年度中間期

(単位：百万円)

CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係			
項目	イ	ハ	ニ
	公表貸借対照表	別紙様式第一号を参照する番号又は記号	付表参照番号
(資産の部)			
現金預け金	1,486,216		
コールローン	589,269		
買入金銭債権	18,801		
特定取引資産	16,586	72	6-a
有価証券	1,189,211	72	6-b
貸出金	9,524,024	72	6-c
外国為替	26,598		
その他資産	85,277	72	6-d
有形固定資産	41,950		
無形固定資産	10,564	9、75	2
前払年金費用	33,168	15、75	3
繰延税金資産	31,009	75	4
支払承諾見返	116,335		
貸倒引当金	△168,242	50a、76	
資産の部合計	13,000,773		
(負債の部)			
預金	5,665,491		
譲渡性預金	508,866		
債券	3,722,680		
コールマネー	3,357		
債券貸借取引受入担保金	290,956		
特定取引負債	9,457	72	6-e
借入金(注)	1,556,318	46、47+49、84、85	7-a
外国為替	38		
社債	20,000	32、46	7-b
その他負債	69,603	72	6-f
賞与引当金	4,190		
役員退職慰労引当金	64		
睡眠債券払戻損失引当金	48,196		
環境対策引当金	66		
支払承諾	116,335		
負債の部合計	12,015,622		
(純資産の部)			
資本金	218,653	1a	1-a
危機対応準備金	129,500	3、3-①	1-b
特別準備金	400,811	3、3-②	1-c
資本剰余金	0	1a	1-d
利益剰余金	215,306	2	1-e
自己株式	△1,142	1c	1-f
株主資本合計	963,128		
その他有価証券評価差額金	22,037		
繰延ヘッジ損益	△14	11	5
評価・換算差額等合計	22,022	3	1-g
純資産の部合計	985,151		
負債及び純資産の部合計	13,000,773		

(注) 借入金には劣後借入金15,000百万円を含んでおり、このうち5,000百万円については、自己資本の構成の開示では、その算入上限額勘案後の額が「適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されております。

2022年度中間期

(単位：百万円)

CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係			
項目	イ	ハ	ニ
	公表貸借対照表	別紙様式第一号を参照する番号又は記号	付表参照番号
(資産の部)			
現金預け金	1,608,868		
コールローン	350,081		
買入金銭債権	25,778		
特定取引資産	17,010	72	6-a
有価証券	1,088,466	72	6-b
貸出金	9,674,737	72	6-c
外国為替	27,174		
その他資産	103,376	72	6-d
有形固定資産	39,457		
無形固定資産	15,130	9、75	2
前払年金費用	33,225	15、75	3
繰延税金資産	34,427	75	4
支払承諾見返	125,319		
貸倒引当金	△182,346	50a、76	
資産の部合計	12,960,706		
(負債の部)			
預金	5,643,457		
譲渡性預金	714,153		
債券	3,512,770		
コールマネー	—		
債券貸借取引受入担保金	263,280		
特定取引負債	8,359	72	6-e
借入金	1,504,428	46、47+49、84、85	7-a
外国為替	15		
社債	70,000	32、46	7-b
その他負債	83,362	72	6-f
賞与引当金	4,040		
役員退職慰労引当金	104		
睡眠債券払戻損失引当金	45,110		
環境対策引当金	65		
支払承諾	125,319		
負債の部合計	11,974,465		
(純資産の部)			
資本金	218,653	1a	1-a
危機対応準備金	129,500	3、3-①	1-b
特別準備金	400,811	3、3-②	1-c
資本剰余金	0	1a	1-d
利益剰余金	224,902	2	1-e
自己株式	△1,149	1c	1-f
株主資本合計	972,717		
その他有価証券評価差額金	13,515		
繰延ヘッジ損益	8	11	5
評価・換算差額等合計	13,524	3	1-g
純資産の部合計	986,241		
負債及び純資産の部合計	12,960,706		

自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼自己資本の充実の状況▼自己資本の構成に関する開示事項

貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係〈付表〉

【注記事項】

※経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

■ 1.株主資本及び評価・換算差額等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額		備考	付表 参照番号
	2021年度中間期	2022年度中間期		
資本金	218,653	218,653		1-a
危機対応準備金	129,500	129,500		1-b
特別準備金	400,811	400,811		1-c
資本剰余金	0	0		1-d
利益剰余金	215,306	224,902		1-e
自己株式	△1,142	△1,149		1-f
株主資本合計	963,128	972,717		
その他有価証券評価差額金	22,037	13,515		
繰延ヘッジ損益	△14	8		
評価・換算差額等合計	22,022	13,524		1-g

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2021年度中間期	2022年度中間期		
普通株式に係る株主資本の額	432,817	442,406	普通株式に係る株主資本（社外 流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	218,653	218,653		1a
うち、利益剰余金の額	215,306	224,902		2
うち、自己株式の額（△）	1,142	1,149		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	552,333	543,835		
うち、危機対応準備金の額	129,500	129,500		3
うち、特別準備金の額	400,811	400,811		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある 優先株式に係る株主資本	31a

■ 2.無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額		備考	付表 参照番号
	2021年度中間期	2022年度中間期		
無形固定資産	10,564	15,130		2
上記に係る税効果	3,221	4,613		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2021年度中間期	2022年度中間期		
無形固定資産 その他の無形固定資産	7,343	10,516	のれん及びモーゲージ・サービ シング・ライセンスに係るもの以外 (ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不 算入額	—	—		74

■ 3.前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額		備考	付表 参照番号
	2021年度中間期	2022年度中間期		
前払年金費用	33,168	33,225		3

上記に係る税効果	10,113	10,130	
----------	--------	--------	--

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2021年度中間期	2022年度中間期		
前払年金費用の額	23,055	23,094		15

■ 4.繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額		備考	付表 参照番号
	2021年度中間期	2022年度中間期		
繰延税金資産	31,009	34,427		4

その他の無形固定資産の税効果勘案分	3,221	4,613	
前払年金費用の税効果勘案分	10,113	10,130	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2021年度中間期	2022年度中間期		
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—		10
一時差異に係る繰延税金資産	44,344	49,171		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。） に係る調整項目不算入額	44,344	49,171		75

自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼自己資本の充実の状況▼自己資本の構成に関する開示事項

■ 5.繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額		備考	付表参照番号
	2021年度中間期	2022年度中間期		
繰延ヘッジ損益	△14	8		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の該当番号
	2021年度中間期	2022年度中間期		
繰延ヘッジ損益の額	△14	8	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

■ 6.金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額		備考	付表参照番号
	2021年度中間期	2022年度中間期		
特定取引資産	16,586	17,010	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	1,189,211	1,088,466		6-b
貸出金	9,524,024	9,674,737	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	85,277	103,376	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
特定取引負債	9,457	8,359	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-e
その他負債	69,603	83,362	金融派生商品を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の該当番号
	2021年度中間期	2022年度中間期		
自己保有資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本等調達手段の額	6,793	7,136		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	6,793	7,136		72
その他金融機関等（10%超出資）	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—	—		73

自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼自己資本の充実の状況▼自己資本の構成に関する開示事項

■ 7.その他資本調達手段

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額		備考	付表 参照番号
	2021年度中間期	2022年度中間期		
借入金	1,556,318	1,504,428		7-a
社債	20,000	70,000		7-b
合計	1,576,318	1,574,428		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2021年度中間期	2022年度中間期		
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	30,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	30,000	40,000		46

自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼自己資本の充実の状況▼自己資本の構成に関する開示事項

自己資本の構成に関する開示事項（連結）

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（連結）				
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2021年度 中間期	2022年度 中間期	別紙様式 第十一号 (CC2) の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目（1）				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	444,490	454,274	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	218,653	218,653	1a
2	うち、利益剰余金の額	226,978	236,770	2
1c	うち、自己株式の額（△）	1,142	1,149	1c
26	うち、社外流出予定額（△）	—	—	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—	—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	547,441	537,645	3
	うち、危機対応準備金の額	129,500	129,500	3-①
	うち、特別準備金の額	400,811	400,811	3-②
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ）	991,931	991,919	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目（2）				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	7,337	10,406	
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	7,337	10,406	9
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	42	8	10
11	繰延ヘッジ損益の額	△14	8	11
12	適格引当金不足額	—	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	退職給付に係る資産の額	19,073	17,913	15
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額（ロ）	26,439	28,337	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	965,492	963,582	

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（連結）					
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ	
		2021年度 中間期	2022年度 中間期	別紙様式 第十一号 (CC2) の参照項目	
その他Tier1資本に係る基礎項目（3）					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	30,000	32
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額		—	—	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—	
33	うち、商工組合中央金庫及び商工組合中央金庫の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額		—	—	
35	うち、商工組合中央金庫の連結子法人等（商工組合中央金庫の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額		—	—	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額（ニ）		—	30,000	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額		—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
42	Tier2資本不足額		—	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額（ホ）		—	—	
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額（（ニ） - （ホ））（ハ）		—	30,000	
Tier1資本					
45	Tier1資本の額（（ハ） + （ハ））（ト）		965,492	993,582	
Tier2資本に係る基礎項目（4）					
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	—	
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額		—	—	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額		30,000	40,000	46
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額		—	—	
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額		—	—	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額		869	—	
47	うち、商工組合中央金庫及び商工組合中央金庫の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額		490	—	47
49	うち、商工組合中央金庫の連結子法人等（商工組合中央金庫の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額		379	—	49
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額		53,308	55,340	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額		53,308	55,340	50a
50b	うち、適格引当金Tier2算入額		—	—	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額（チ）		84,177	95,340	

自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼自己資本の充実の状況▼自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（連結）				
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2021年度 中間期	2022年度 中間期	別紙様式 第十一号 (CC2) の参照項目
Tier2資本に係る調整項目（5）				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—	—	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	84,177	95,340	
総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	1,049,670	1,088,922	
リスク・アセット（6）				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	8,153,963	8,324,514	
連結自己資本比率及び資本バッファ（7）				
61	連結普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	11.84%	11.57%	
62	連結Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	11.84%	11.93%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	12.87%	13.08%	
64	最低連結資本バッファ比率	2.50%	2.50%	
65	うち、資本保全バッファ比率	2.50%	2.50%	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.00%	0.00%	
67	うち、G-SIB/D-SIBバッファ比率	—	—	
68	連結資本バッファ比率	4.87%	5.08%	
調整項目に係る参考事項（8）				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	6,800	7,177	72
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—	—	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	45,255	50,151	75
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項（9）				
76	一般貸倒引当金の額	53,308	55,340	76
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	99,350	101,320	
78	内部格付手法を採用した場合において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	—	—	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項（10）				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	879	—	84
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	3,413	3,793	85

自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼自己資本の充実の状況▼自己資本の構成に関する開示事項

連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

2021年度中間期

(単位：百万円)

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係			
項目	イ	ハ	ニ
	公表連結貸借対照表	別紙様式第四号を参照する番号又は記号	付表参照番号
(資産の部)			
現金預け金	1,486,294		
コールローン及び買入手形	589,269		
買入金銭債権	18,801		
特定取引資産	16,586	72	6-a
有価証券	1,185,870	72	2-b、6-b
貸出金	9,514,047	72	6-c
外国為替	26,598		
その他資産	170,113	72	6-d
有形固定資産	42,963		
無形固定資産	10,493	9、75	2-a
退職給付に係る資産	27,440	15、75	3
繰延税金資産	33,774	10、75	4-a
支払承諾見返	116,335		
貸倒引当金	△168,845	50a、76	
資産の部合計	13,069,744		
(負債の部)			
預金	5,659,935		
譲渡性預金	508,866		
債券	3,722,280		
コールマネー及び売渡手形	3,357		
債券貸借取引受入担保金	290,956		
特定取引負債	9,457	72	6-e
借入金(注1)	1,614,698	46、47、84、85	8-a
外国為替	38		
社債	20,000	32、46	8-b
その他負債	73,257	72	6-f
賞与引当金	4,426		
退職給付に係る負債	1,927		
役員退職慰労引当金	92		
睡眠債券払戻損失引当金	48,196		
環境対策引当金	66		
その他の引当金	75		
繰延税金負債	51		4-b
支払承諾	116,335		
負債の部合計	12,074,020		
(純資産の部)			
資本金	218,653	1a	1-a
危機対応準備金	129,500	3、3-①	1-b
特別準備金	400,811	3、3-②	1-c
資本剰余金	0	1a	1-d
利益剰余金	226,978	2	1-e
自己株式	△1,142	1c	1-f
株主資本合計	974,801		
その他有価証券評価差額金	22,053		
繰延ヘッジ損益	△14		
退職給付に係る調整累計額	△4,908	11	5
その他の包括利益累計額合計	17,130	3	1-g
非支配株主持分(注2)	3,793	49、84、85	7
純資産の部合計	995,724		
負債及び純資産の部合計	13,069,744		

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(注1) 借入金には劣後借入金15,000百万円を含んでおり、このうち5,000百万円については、自己資本の構成の開示では、その算入上限額勘案後の額が「適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されております。

(注2) 非支配株主持分には優先株式3,793百万円を含んでおり、自己資本の構成の開示では、その算入上限額勘案後の額が「適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されております。

自己資本の充実の状況等(バーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の充実の状況 ▼ 自己資本の構成に関する開示事項

2022年度中間期

(単位：百万円)

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係			
項目	イ	ハ	ニ
	公表連結貸借対照表	別紙様式第四号を参照する番号又は記号	付表参照番号
(資産の部)			
現金預け金	1,609,038		
コールローン及び買入手形	350,081		
買入金銭債権	25,778		
特定取引資産	17,010	72	6-a
有価証券	1,085,143	72	2-b、6-b
貸出金	9,664,764	72	6-c
外国為替	27,174		
その他資産	189,601	72	6-d
有形固定資産	40,433		
無形固定資産	14,934	9、75	2-a
退職給付に係る資産	25,771	15、75	3
繰延税金資産	37,774	10、75	4-a
支払承諾見返	125,319		
貸倒引当金	△183,155	50a、76	
資産の部合計	13,029,668		
(負債の部)			
預金	5,637,221		
譲渡性預金	714,153		
債券	3,512,370		
コールマネー及び売渡手形	—		
債券貸借取引受入担保金	263,280		
特定取引負債	8,359	72	6-e
借入金	1,564,058	46、47、84、85	8-a
外国為替	15		
社債	70,000	32、46	8-b
その他負債	87,387	72	6-f
賞与引当金	4,278		
退職給付に係る負債	2,062		
役員退職慰労引当金	139		
睡眠債券払戻損失引当金	45,110		
環境対策引当金	65		
その他の引当金	82		
繰延税金負債	52		4-b
支払承諾	125,319		
負債の部合計	12,033,955		
(純資産の部)			
資本金	218,653	1a	1-a
危機対応準備金	129,500	3、3-①	1-b
特別準備金	400,811	3、3-②	1-c
資本剰余金	0	1a	1-d
利益剰余金	236,770	2	1-e
自己株式	△1,149	1c	1-f
株主資本合計	984,585		
その他有価証券評価差額金	13,520		
繰延ヘッジ損益	8	11	5
退職給付に係る調整累計額	△6,194		
その他の包括利益累計額合計	7,334	3	1-g
非支配株主持分	3,793	49、84、85	7
純資産の部合計	995,713		
負債及び純資産の部合計	13,029,668		

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

自己資本の充実の状況等(バーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の充実の状況 ▼ 自己資本の構成に関する開示事項

連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係〈付表〉

【注記事項】

※経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

■ 1.株主資本及びその他の包括利益累計額

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額		備考	付表 参照番号
	2021年度中間期	2022年度中間期		
資本金	218,653	218,653		1-a
危機対応準備金	129,500	129,500		1-b
特別準備金	400,811	400,811		1-c
資本剰余金	0	0		1-d
利益剰余金	226,978	236,770		1-e
自己株式	△1,142	△1,149		1-f
株主資本合計	974,801	984,585		
その他有価証券評価差額金	22,053	13,520		
繰延ヘッジ損益	△14	8		
退職給付に係る調整累計額	△4,908	△6,194		
その他の包括利益累計額合計	17,130	7,334		1-g

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2021年度中間期	2022年度中間期		
普通株式に係る株主資本の額	444,490	454,274	普通株式に係る株主資本（社外 流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	218,653	218,653		1a
うち、利益剰余金の額	226,978	236,770		2
うち、自己株式の額（△）	1,142	1,149		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	547,441	537,645		
うち、危機対応準備金の額	129,500	129,500		3
うち、特別準備金の額	400,811	400,811		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある 優先株式に係る株主資本	31a

■ 2.無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額		備考	付表 参照番号
	2021年度中間期	2022年度中間期		
無形固定資産	10,493	14,934		2-a
有価証券	1,185,870	1,085,143		2-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	—	—	持分法適用会社に係るのれん相 当額	
上記に係る税効果	3,156	4,527		

自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼自己資本の充実の状況▼自己資本の構成に関する開示事項

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2021年度中間期	2022年度中間期		
無形固定資産 のれんに係るもの	—	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	7,337	10,406	のれん及びモーゲージ・サービ シング・ライセンスに係るもの以外 (ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不 算入額	—	—		74

3.退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額		備考	付表 参照番号
	2021年度中間期	2022年度中間期		
退職給付に係る資産	27,440	25,771		3
上記に係る税効果	8,366	7,857		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2021年度中間期	2022年度中間期		
退職給付に係る資産の額	19,073	17,913		15

4.繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額		備考	付表 参照番号
	2021年度中間期	2022年度中間期		
繰延税金資産	33,774	37,774		4-a
繰延税金負債	51	52		4-b
その他の無形固定資産の税効果勘案分	3,156	4,527		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	8,366	7,857		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2021年度中間期	2022年度中間期		
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	42	8		10
一時差異に係る繰延税金資産	45,255	50,151		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。） に係る調整項目不算入額	45,255	50,151		75

自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）
▼ 自己資本の充実の状況 ▼ 自己資本の構成に関する開示事項

■ 5.繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額		備考	付表 参照番号
	2021年度中間期	2022年度中間期		
繰延ヘッジ損益	△14	8		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2021年度中間期	2022年度中間期		
繰延ヘッジ損益の額	△14	8	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

■ 6.金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額		備考	付表 参照番号
	2021年度中間期	2022年度中間期		
特定取引資産	16,586	17,010	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	1,185,870	1,085,143		6-b
貸出金	9,514,047	9,664,764	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	170,113	189,601	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
特定取引負債	9,457	8,359	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-e
その他負債	73,257	87,387	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2021年度中間期	2022年度中間期		
自己保有資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本等調達手段の額	6,800	7,177		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	6,800	7,177		72
その他金融機関等（10%超出資）	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—	—		73

自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼自己資本の充実の状況▼自己資本の構成に関する開示事項

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額		備考	付表 参照番号
	2021年度中間期	2022年度中間期		
非支配株主持分	3,793	3,793		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2021年度中間期	2022年度中間期		
普通株式等Tier1資本に係る額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	46
Tier2資本に係る額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	48-49

8. その他資本調達手段

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額		備考	付表 参照番号
	2021年度中間期	2022年度中間期		
借入金	1,614,698	1,564,058		8-a
社債	20,000	70,000		8-b
合計	1,634,698	1,634,058		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2021年度中間期	2022年度中間期		
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	30,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	30,000	40,000		46

自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細

インターネット上の商工中金のウェブサイト (<https://www.shokochukin.co.jp/share/library/capitalratio/>) に掲載しています。

>> 定性的開示事項

> 1. 連結の範囲に関する事項

- 株式会社商工組合中央金庫法第23条第1項の規定に基づき、株式会社商工組合中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準（平成20年金融庁・財務省・経済産業省告示第2号。以下「自己資本比率告示」という。）第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成11年大蔵省令第24号）第5条に規定する連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点および当該相違点の生じた原因

相違点はありません。

- 連結グループのうち、連結子会社の数ならびに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は7社です。

名 称	主要な業務の内容
八重洲商工株式会社	事務代行業務
株式会社商工中金情報システム	ソフトウェアの開発、計算受託業務
商工サービス株式会社	福利厚生業務
八重洲興産株式会社	不動産管理業務
株式会社商工中金経済研究所	情報サービス、コンサルティング業務
商工中金リース株式会社	リース業務
商工中金カード株式会社	クレジットカード業務

- 自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、中間貸借対照表の総資産の額および純資産の額ならびに主要な業務の内容

該当ありません。

- 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものおよび連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、中間貸借対照表の総資産の額および純資産の額ならびに主要な業務の内容

該当ありません。

- 連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要

連結子会社7社全てにおいて、債務超過会社はなく自己資本は充実しています。また、連結グループ内において自己資本に係る支援は行っていません。

> 2. 中間（連結）貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

（単体） p.58～63に記載しています。

（連結） p.67～72に記載しています。

>> 定量的開示事項

- > 1. その他金融機関等であって商工組合中央金庫の子法人等であるものうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

- > 2. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
ルック・スルー方式(自己資本比率告示第53条の4の第2項)	36,256	30,814
マンドート方式(自己資本比率告示第53条の4の第6項)	—	1,500
蓋然性方式250%(自己資本比率告示第53条の4の第9項第1号)	—	—
蓋然性方式400%(自己資本比率告示第53条の4の第9項第2号)	—	—
フォールバック方式1250%(自己資本比率告示第53条の4の第10項)	—	—
合計	36,256	32,314

> 3. 別紙様式による開示事項

■ KM1:主要な指標

〈単体〉

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		当四半期末 (2022年9月末)	前四半期末 (2022年6月末)	前々 四半期末 (2022年3月末)	ハの前 四半期末 (2021年12月末)	二の前 四半期末 (2021年9月末)
資本						
1	普通株式等Tier1資本の額	952,621	945,565	943,043	959,042	954,766
2	Tier1資本の額	982,621	975,565	943,043	959,042	954,766
3	総自己資本の額	1,077,448	1,061,214	1,027,733	1,052,446	1,038,125
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	8,245,278	8,186,576	8,052,573	8,202,186	8,075,877
自己資本比率						
5	普通株式等Tier1比率	11.55%	11.55%	11.71%	11.69%	11.82%
6	Tier1比率	11.91%	11.91%	11.71%	11.69%	11.82%
7	総自己資本比率	13.06%	12.96%	12.76%	12.83%	12.85%
単体レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	11,715,216	11,838,624	11,558,529	12,081,240	11,901,015
14	単体レバレッジ比率	8.38%	8.24%	8.15%	7.93%	8.02%

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		当四半期末 (2022年9月末)	前四半期末 (2022年6月末)	前々 四半期末 (2022年3月末)	ハの前 四半期末 (2021年12月末)	二の前 四半期末 (2021年9月末)
単体流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動資産の合計額	1,981,789	1,797,108	1,718,945	1,812,764	1,920,970
16	純資金流出額	693,691	453,781	408,923	421,956	431,276
17	単体流動性カバレッジ比率	285.6%	396.0%	420.3%	429.6%	445.4%
単体安定調達比率						
18	利用可能安定調達額	9,759,308	9,862,032	9,797,375	9,853,989	9,888,249
19	所要安定調達額	8,350,075	8,374,435	8,304,542	8,402,101	8,339,201
20	単体安定調達比率	116.8%	117.7%	117.9%	117.2%	118.5%

自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）
▼自己資本の充実の状況▼定量的開示事項

〈連結〉

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		当四半期末 (2022年9月末)	前四半期末 (2022年6月末)	前々 四半期末 (2022年3月末)	ハの前 四半期末 (2021年12月末)	二の前 四半期末 (2021年9月末)
資本						
1	普通株式等Tier1資本の額	963,582	956,297	953,777	970,007	965,492
2	Tier1資本の額	993,582	986,297	953,777	970,007	965,492
3	総自己資本の額	1,088,922	1,072,516	1,038,990	1,064,231	1,049,670
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	8,324,514	8,266,192	8,132,175	8,282,026	8,153,963
自己資本比率						
5	連結普通株式等Tier1比率	11.57%	11.56%	11.72%	11.71%	11.84%
6	連結Tier1比率	11.93%	11.93%	11.72%	11.71%	11.84%
7	連結総自己資本比率	13.08%	12.97%	12.77%	12.84%	12.87%
資本バッファ						
8	資本保全バッファ比率	2.50%	2.50%	2.50%	2.50%	2.50%
9	カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
10	G-SIB/D-SIB バッファ比率	—	—	—	—	—
11	最低連結資本バッファ比率	2.50%	2.50%	2.50%	2.50%	2.50%
12	連結資本バッファ比率	5.08%	4.97%	4.77%	4.84%	4.87%
連結レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	11,787,132	11,911,563	11,630,441	12,154,338	11,971,622
14	連結レバレッジ比率	8.42%	8.28%	8.20%	7.98%	8.06%

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		当四半期末 (2022年9月末)	前四半期末 (2022年6月末)	前々 四半期末 (2022年3月末)	ハの前 四半期末 (2021年12月末)	二の前 四半期末 (2021年9月末)
連結流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動資産の合計額	1,981,789	1,797,108	1,718,945	1,812,764	1,920,970
16	純資金流出額	724,623	482,571	431,618	469,098	460,930
17	連結流動性カバレッジ比率	273.4%	372.4%	398.2%	386.4%	416.7%
連結安定調達比率						
18	利用可能安定調達額	9,776,423	9,879,344	9,816,157	9,868,488	9,902,604
19	所要安定調達額	8,439,569	8,464,057	8,394,198	8,492,410	8,427,325
20	連結安定調達比率	115.8%	116.7%	116.9%	116.2%	117.5%

自己資本の充実の状況等 (バーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の充実の状況 ▼ 定量的開示事項

■ OV1:リスク・アセットの概要

〈単体〉

(単位:百万円)

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		当中間期末 (2022年度中間期)	前中間期末 (2021年度中間期)	当中間期末 (2022年度中間期)	前中間期末 (2021年度中間期)
1	信用リスク	7,753,129	7,608,327	620,250	608,666
2	うち、標準的手法適用分	7,698,315	7,551,765	615,865	604,141
3	うち、内部格付手法適用分	—	—	—	—
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	54,814	56,561	4,385	4,524
4	カウンターパーティ信用リスク	126,885	125,042	10,150	10,003
5	うち、S A - C C R適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	69,217	73,020	5,537	5,841
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、C V Aリスク	57,273	51,592	4,581	4,127
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	336	430	26	34
	その他	57	—	4	—
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	—	—	—	—
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (ルック・スルー方式)	23,226	28,221	1,858	2,257
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (マンドート方式)	1,500	—	120	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式250%)	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式400%)	—	—	—	—
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (フォールバック方式1250%)	—	—	—	—
11	未決済取引	—	—	—	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	3,002	1,991	240	159
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	—	—	—	—
14	うち、外部格付準拠方式適用分	—	—	—	—
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	3,002	1,991	240	159
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—
16	マーケット・リスク	—	—	—	—
17	うち、標準的方式適用分	—	—	—	—
18	うち、内部モデル方式適用分	—	—	—	—
19	オペレーショナル・リスク	214,606	201,434	17,168	16,114
20	うち、基礎的手法適用分	214,606	201,434	17,168	16,114
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—
22	うち、先進的計測手法適用分	—	—	—	—
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	122,928	110,860	9,834	8,868
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	—	—	—	—
25	合計	8,245,278	8,075,877	659,622	646,070

自己資本の充実の状況等 (バーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の充実の状況 ▼ 定量的開示事項

〈連結〉

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		当中間期末 (2022年度中間期)	前中間期末 (2021年度中間期)	当中間期末 (2022年度中間期)	前中間期末 (2021年度中間期)
1	信用リスク	7,825,630	7,679,669	626,050	614,373
2	うち、標準的手法適用分	7,769,449	7,621,678	621,555	609,734
3	うち、内部格付手法適用分	—	—	—	—
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	56,181	57,990	4,494	4,639
4	カウンターパーティ信用リスク	126,885	125,042	10,150	10,003
5	うち、S A - C C R適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	69,217	73,020	5,537	5,841
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、C V Aリスク	57,273	51,592	4,581	4,127
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	336	430	26	34
	その他	57	—	4	—
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	—	—	—	—
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (ルック・スルー方式)	23,226	28,221	1,858	2,257
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (マンドート方式)	1,500	—	120	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式250%)	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式400%)	—	—	—	—
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (フォールバック方式1250%)	—	—	—	—
11	未決済取引	—	—	—	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	3,002	1,991	240	159
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	—	—	—	—
14	うち、外部格付準拠方式適用分	—	—	—	—
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	3,002	1,991	240	159
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—
16	マーケット・リスク	—	—	—	—
17	うち、標準的方式適用分	—	—	—	—
18	うち、内部モデル方式適用分	—	—	—	—
19	オペレーショナル・リスク	218,891	205,901	17,511	16,472
20	うち、基礎的手法適用分	218,891	205,901	17,511	16,472
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—
22	うち、先進的計測手法適用分	—	—	—	—
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	125,377	113,137	10,030	9,051
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	—	—	—	—
25	合計	8,324,514	8,153,963	665,961	652,317

自己資本の充実の状況等 (バーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の充実の状況 ▼ 定量的開示事項

■ CR1:資産の信用の質

〈連結〉
2021年度中間期

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	82,589	9,428,545	114,519	9,396,615
2	有価証券 (うち負債性のもの)	—	1,088,725	—	1,088,725
3	その他オン・バランスシートの資産 (うち負債性のもの)	696	2,139,661	802	2,139,555
4	オン・バランスシートの資産の合計 (1+2+3)	83,286	12,656,933	115,322	12,624,897
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	19	116,316	201	116,133
6	コミットメント等	—	505,240	—	505,240
7	オフ・バランスシートの資産の合計 (5+6)	19	621,556	201	621,373
	合計				
8	合計 (4+7)	83,305	13,278,489	115,524	13,246,271

(注) 元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している者に係るエクスポージャーをデフォルトしたエクスポージャーとしています。

2022年度中間期

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	82,971	9,578,132	126,718	9,534,386
2	有価証券 (うち負債性のもの)	—	988,595	—	988,595
3	その他オン・バランスシートの資産 (うち負債性のもの)	867	2,032,404	967	2,032,304
4	オン・バランスシートの資産の合計 (1+2+3)	83,839	12,599,132	127,685	12,555,287
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	—	125,319	121	125,197
6	コミットメント等	—	522,355	—	522,355
7	オフ・バランスシートの資産の合計 (5+6)	—	647,674	121	647,553
	合計				
8	合計 (4+7)	83,839	13,246,807	127,807	13,202,840

(注) 元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している者に係るエクスポージャーをデフォルトしたエクスポージャーとしています。

■ CR2:デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

〈連結〉

2021年度中間期

(単位:百万円)

項番		額
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	87,282
2		デフォルトした額
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当中間期中の要因別の変動額	非デフォルト状態へ復帰した額
4		償却された額
5		その他の変動額
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	83,286

(注)「その他の変動額」の主な発生要因は、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収および売却による残高減少等によるものです。

2022年度中間期

(単位:百万円)

項番		額
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	83,495
2		デフォルトした額
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当中間期中の要因別の変動額	非デフォルト状態へ復帰した額
4		償却された額
5		その他の変動額
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	83,839

(注)「その他の変動額」の主な発生要因は、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収および売却による残高減少等によるものです。

■ CR3:信用リスク削減手法

〈連結〉

2021年度中間期

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で 保全された エクスポージャー	保証で 保全された エクスポージャー	クレジット・ デリバティブで 保全された エクスポージャー
1	貸出金	6,596,595	2,800,020	92,374	2,043,458	—
2	有価証券（負債性のもの）	1,019,625	69,100	739	66,324	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	2,138,625	929	679	68	—
4	合計（1+2+3）	9,754,846	2,870,051	93,793	2,109,851	—
5	うちデフォルトしたもの	7,770	24,264	60	24,117	—

2022年度中間期

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で 保全された エクスポージャー	保証で 保全された エクスポージャー	クレジット・ デリバティブで 保全された エクスポージャー
1	貸出金	6,799,518	2,734,867	84,988	2,005,055	—
2	有価証券（負債性のもの）	964,134	24,461	398	22,837	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	2,031,398	906	642	41	—
4	合計（1+2+3）	9,795,052	2,760,235	86,029	2,027,934	—
5	うちデフォルトしたもの	7,537	26,130	62	25,907	—

■ CR 4:標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

〈連結〉

2021年度中間期

(単位:百万円、%)

項番	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	20,000	—	20,000	—	—	0.00%
2	日本国政府及び日本銀行向け	1,921,438	—	1,982,606	—	—	0.00%
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	8,402	—	8,402	—	—	0.00%
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	460,067	—	460,394	—	—	0.00%
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	47,368	—	19,049	—	1,904	9.99%
9	我が国の政府関係機関向け	51,469	5,000	1,961,178	—	196,117	9.99%
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	622,388	79,789	624,973	81,345	143,330	20.29%
12	法人等向け	7,975,955	1,296,013	6,130,740	229,872	6,263,775	98.47%
13	中小企業等向け及び個人向け	1,190,099	527,259	758,502	10,867	577,027	75.00%
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	364,682	—	358,110	—	358,110	100.00%
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)	32,034	72	7,831	—	7,780	99.34%
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	95,902	316	6,754	7.01%
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	27	—	2	10.00%
21	出資等 (重要な出資を除く。)	66,874	—	66,874	—	66,874	100.00%
22	合計	12,760,781	1,908,134	12,494,594	322,401	7,621,678	59.46%

自己資本の充実の状況等 (バーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の充実の状況 ▼ 定量的開示事項

2022年度中間期

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	20,042	—	20,042	—	—	0.00%
2	日本国政府及び日本銀行向け	2,004,341	—	2,023,806	—	—	0.00%
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	3,316	—	3,316	—	—	0.00%
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	449,250	—	449,250	—	—	0.00%
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	26,675	—	18,900	—	1,890	9.99%
9	我が国の政府関係機関向け	28,595	5,000	1,942,005	—	194,200	9.99%
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	388,960	54,720	391,260	55,203	92,625	20.74%
12	法人等向け	8,132,722	1,347,747	6,329,987	229,370	6,475,843	98.72%
13	中小企業等向け及び個人向け	1,180,091	533,741	749,527	10,505	570,024	74.99%
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	356,086	—	349,797	—	349,797	100.00%
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	33,668	72	7,625	—	8,313	109.02%
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	81,066	408	5,546	6.80%
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	4	—	0	10.00%
21	出資等（重要な出資を除く。）	71,206	—	71,206	—	71,206	100.00%
22	合計	12,694,960	1,941,282	12,437,798	295,488	7,769,449	61.01%

自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼自己資本の充実の状況▼定量的開示事項

■ CR5:標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

〈連結〉

2021年度中間期

(単位:百万円)

項番	リスク・ウェイト 資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)										
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	20,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20,000
2	日本国政府及び日本銀行向け	1,982,606	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,982,606
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	8,402	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,402
4	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	我が国の地方公共団体向け	460,394	-	-	-	-	-	-	-	-	-	460,394
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	地方公共団体金融機構向け	-	19,049	-	-	-	-	-	-	-	-	19,049
9	我が国の政府関係機関向け	-	1,961,178	-	-	-	-	-	-	-	-	1,961,178
10	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	701,931	-	2,886	-	1,501	-	-	-	706,318
12	法人等向け	-	-	65,960	-	88,137	-	6,206,514	-	-	-	6,360,612
13	中小企業等向け及び個人向け	-	-	-	-	-	769,370	-	-	-	-	769,370
14	抵当権付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-	358,110	-	-	-	358,110
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	-	-	-	-	2,807	-	2,317	2,705	-	-	7,831
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18	取立未済手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	信用保証協会等による保証付	28,674	67,544	-	-	-	-	-	-	-	-	96,218
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	27	-	-	-	-	-	-	-	-	27
21	出資等(重要な出資を除く。)	-	-	-	-	-	-	66,874	-	-	-	66,874
22	合計	2,500,078	2,047,799	767,892	-	93,831	769,370	6,635,317	2,705	-	-	12,816,995

自己資本の充実の状況等(バーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の充実の状況 ▼ 定量的開示事項

2022年度中間期

(単位：百万円)

項番	リスク・ウェイト 資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)										
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	20,042	—	—	—	—	—	—	—	—	—	20,042
2	日本国政府及び日本銀行向け	2,023,806	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,023,806
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	3,316	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,316
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	449,250	—	—	—	—	—	—	—	—	—	449,250
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	18,900	—	—	—	—	—	—	—	—	18,900
9	我が国の政府関係機関向け	—	1,942,005	—	—	—	—	—	—	—	—	1,942,005
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	438,606	—	5,906	—	1,951	—	—	—	446,464
12	法人等向け	—	—	48,268	—	89,803	—	6,421,289	—	—	—	6,559,361
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	760,032	—	—	—	760,032
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	349,797	—	—	—	349,797
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	—	—	—	—	1,908	—	2,424	3,288	—	—	7,621
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	26,006	55,468	—	—	—	—	—	—	—	—	81,475
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	4	—	—	—	—	—	—	—	—	4
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—	71,206	—	—	—	71,206
22	合計	2,522,423	2,016,379	486,875	—	97,618	760,032	6,846,669	3,288	—	—	12,733,286

■ CR6:内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率 (PD) 区分別の信用リスク・エクスポージャー

〈連結〉

該当ありません。

自己資本の充実の状況等 (バーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の充実の状況 ▼ 定量的開示事項

■ CR7:内部格付手法-信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

〈連結〉

該当ありません。

■ CR10:内部格付手法-特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

〈連結〉

該当ありません。

■ CCR1:手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

〈連結〉

2021年度中間期

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	16,774	91,314			103,536	73,020
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削除手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削除手法における包括的手法					—	—
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						73,020

2022年度中間期

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	16,456	90,973			97,524	69,217
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削除手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削除手法における包括的手法					114	57
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						69,274

■ CCR2:CVAリスクに対する資本賦課

〈連結〉

2021年度中間期

(単位：百万円)

項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後の エクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク 相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオ の合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗 数適用後)		—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リス クの額 (乗数適用後)		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオ の合計	93,393	51,592
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	93,393	51,592

2022年度中間期

(単位：百万円)

項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後の エクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク 相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオ の合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗 数適用後)		—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リス クの額 (乗数適用後)		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオ の合計	86,644	57,273
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	86,644	57,273

■ CCR3:業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

〈連結〉

2021年度中間期

(単位:百万円)

項番	業種 リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額 (信用リスク削減効果勘案後)								
		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	37,236	—	—	—	—	—	37,236
11	法人等向け	—	—	—	—	—	63,433	—	—	63,433
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	2,861	6	—	—	2,867
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	—	—	37,236	—	2,861	63,439	—	—	103,536

2022年度中間期

(単位:百万円)

項番	業種 リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額 (信用リスク削減効果勘案後)								
		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	34,583	—	—	—	—	—	34,583
11	法人等向け	—	—	—	114	—	60,413	—	—	60,528
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	2,527	—	—	—	2,527
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	—	—	34,583	114	2,527	60,413	—	—	97,639

自己資本の充実の状況等 (バーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の充実の状況 ▼ 定量的開示事項

■ CCR4:内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

〈連結〉

該当ありません。

■ CCR5:担保の内訳

〈連結〉

2021年度中間期

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金(国内通貨)	—	4,818	—	1,247	290,956	—
2	現金(外国通貨)	—	—	—	—	—	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	104	—	290,098
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	—
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	—	—
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	4,818	—	1,351	290,956	290,098

2022年度中間期

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金(国内通貨)	—	10,405	—	7,061	263,280	—
2	現金(外国通貨)	—	—	—	—	—	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	262,604
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	—
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	—	—
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	10,405	—	7,061	263,280	262,604

自己資本の充実の状況等(バーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の充実の状況 ▼ 定量的開示事項

■ CCR6:クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

〈連結〉

該当ありません。

■ CCR8:中央清算機関向けエクスポージャー

〈連結〉

2021年度中間期

(単位:百万円)

項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		430
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初 証拠金を除く。)	13,903	278
3	(i) 派生商品取引 (上場以外)	13,903	278
4	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
5	(iii) レポ形式の取引	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合の ネットting・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	10,423	
8	分別管理されていない当初証拠金	7,597	151
9	事前拠出された清算基金	279	—
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当 初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引 (上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合の ネットting・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

自己資本の充実の状況等 (パーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の充実の状況 ▼ 定量的開示事項

2022年度中間期

(単位：百万円)

項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		336
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初 証拠金を除く。)	8,117	162
3	(i) 派生商品取引 (上場以外)	8,099	161
4	(ii) 派生商品取引 (上場)	18	0
5	(iii) レポ形式の取引	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合の ネットティング・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	10,632	
8	分別管理されていない当初証拠金	8,703	174
9	事前拠出された清算基金	257	—
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初 証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引 (上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合の ネットティング・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

自己資本の充実の状況等 (バーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の充実の状況 ▼ 定量的開示事項

■ SEC 1:原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

〈連結〉

2021年度中間期

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産 譲渡型 証券化 取引	合成型 証券化 取引	小計	資産 譲渡型 証券化 取引	合成型 証券化 取引	小計	資産 譲渡型 証券化 取引	合成型 証券化 取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエク スポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	1,991	—	1,991
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	1,991	—	1,991
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼自己資本の充実の状況▼定量的開示事項

2022年度中間期

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産 譲渡型 証券化 取引	合成型 証券化 取引	小計	資産 譲渡型 証券化 取引	合成型 証券化 取引	小計	資産 譲渡型 証券化 取引	合成型 証券化 取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエク スポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	3,002	—	3,002
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	3,002	—	3,002
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

■ SEC 2:原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

〈連結〉

該当ありません。

■ SEC 3:信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）

〈連結〉

該当ありません。

■ SEC 4:信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）

〈連結〉
2021年度中間期

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
		合計															
		資産譲渡型証券化取引（小計）	証券化			再証券化			合成型証券化取引（小計）	証券化			再証券化				
			裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア			裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア			
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																	
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,991	1,991	1,991	—	1,991	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
エクスポージャーの額（算出方法別）																	
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	1,991	1,991	1,991	—	1,991	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																	
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
12	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	1,991	1,991	1,991	—	1,991	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
所要自己資本の額（算出方法別）																	
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	159	159	159	—	159	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼自己資本の充実の状況▼定量的開示事項

2022年度中間期

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
		合計															
		資産譲渡型証券化取引(小計)	証券化				再証券化				合成型証券化取引(小計)	証券化				再証券化	
			裏付けとなるリテール	ホールセール	シニア	非シニア	裏付けとなるリテール	ホールセール	シニア	非シニア		裏付けとなるリテール	ホールセール	シニア	非シニア		
エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)																	
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	3,002	3,002	3,002	—	3,002	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	100%超125%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
エクスポージャーの額 (算出方法別)																	
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	3,002	3,002	3,002	—	3,002	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
信用リスク・アセットの額 (算出方法別)																	
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
12	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	3,002	3,002	3,002	—	3,002	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
所要自己資本の額 (算出方法別)																	
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	240	240	240	—	240	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

自己資本の充実の状況等 (バーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の充実の状況 ▼ 定量的開示事項

■ MR1:標準的方式によるマーケット・リスク相当額

〈連結〉

該当ありません。

■ MR3:内部モデル方式の状況（マーケット・リスク）

〈連結〉

該当ありません。

■ MR4:内部モデル方式のバック・テストの結果

〈連結〉

該当ありません。

■ IRRBB1:金利リスク

〈単体〉

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当中間期末 (2022年度中間期末)	前中間期末 (2021年度中間期末)	当中間期末 (2022年度中間期末)	前中間期末 (2021年度中間期末)
1	上方パラレルシフト	76,102	77,052	0	0
2	下方パラレルシフト	0	0	15,136	9,808
3	スティープ化	78,749	71,520		
4	フラット化	101	64		
5	短期金利上昇	175	99		
6	短期金利低下	7,377	2,135		
7	最大値	78,749	77,052	15,136	9,808
		ホ		ヘ	
		当中間期末 (2022年度中間期末)		前中間期末 (2021年度中間期末)	
8	Tier1資本の額	982,621		954,766	

〈連結〉

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当中間期末 (2022年度中間期末)	前中間期末 (2021年度中間期末)	当中間期末 (2022年度中間期末)	前中間期末 (2021年度中間期末)
1	上方パラレルシフト	76,102	77,052	0	0
2	下方パラレルシフト	0	0	15,136	9,808
3	スティープ化	78,749	71,520		
4	フラット化	101	64		
5	短期金利上昇	175	99		
6	短期金利低下	7,377	2,135		
7	最大値	78,749	77,052	15,136	9,808
		ホ		ヘ	
		当中間期末 (2022年度中間期末)		前中間期末 (2021年度中間期末)	
8	Tier1資本の額	993,582		965,492	

(注) 連結子会社の対象資産等は僅少であることから、項番1から7について商工中金単体の計数を掲載しています。

■ CCyB 1:カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況

〈連結〉

2021年度中間期

(単位:百万円)

	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・ バッファ比率の計算に用 いた当該国又は地域に係る 信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・ バッファ比率	カウンター・シクリカル・ バッファの額
香港	1.00%	10,647		
小計		10,647		
合計		7,489,796	0.00%	—

2022年度中間期

(単位:百万円)

	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・ バッファ比率の計算に用 いた当該国又は地域に係る 信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・ バッファ比率	カウンター・シクリカル・ バッファの額
香港	1.00%	10,631		
小計		10,631		
合計		7,688,061	0.00%	—

(注) 地理的配分の方法は、最終リスクベースでの算出によります。

>> レバレッジ比率に関する開示事項

> 1. 単体レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2021年度中間期	2022年度中間期
オン・バランス資産の額 (1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	11,406,269	11,217,862
	1a	1 貸借対照表における総資産の額	11,558,474	11,396,325
	1b	3 貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	152,205	178,462
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額 (△)	30,399	33,611
3		オン・バランス資産の額 (イ)	11,375,870	11,184,250
デリバティブ取引等に関する額 (2)				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	13,444	6,737
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	105,335	99,018
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	18,067	26,133
6		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額		
		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	1,155	5,277
8		清算会員である商工組合中央金庫が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	135,692	126,611
レポ取引等に関する額 (3)				
12		レポ取引等に関する資産の額	—	—
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	—	114
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	—	114
オフ・バランス取引に関する額 (4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	1,981,690	2,058,681
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	1,592,237	1,654,442
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	389,453	404,238
単体レバレッジ比率 (5)				
20		資本の額 (ホ)	954,766	982,621
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	11,901,015	11,715,216
22		単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	8.02%	8.38%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 (6)				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	11,901,015	11,715,216
		日本銀行に対する預け金の額	1,442,299	1,564,381
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	13,343,315	13,279,597
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ'))	7.15%	7.39%

> 2. 前中間事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

該当ありません。

▼「自己資本の充実の状況等(バーゼルⅢに基づく開示)」
▼「自己資本の充実の状況」
▼「レバレッジ比率に関する開示事項」

> 3. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2021年度中間期	2022年度中間期
オン・バランス資産の額 (1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	11,475,240	11,286,824
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	11,627,445	11,465,287
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	152,205	178,462
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額 (△)	26,453	28,328
3		オン・バランス資産の額 (イ)	11,448,786	11,258,495
デリバティブ取引等に関する額 (2)				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	13,444	6,737
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	105,335	99,018
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	18,067	26,133
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額		
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	1,155	5,277
8		清算会員である商工組合中央金庫が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	135,692	126,611
レポ取引等に関する額 (3)				
12		レポ取引等に関する資産の額	—	—
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	—	114
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	—	114
オフ・バランス取引に関する額 (4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	1,958,593	2,035,393
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	1,571,449	1,633,483
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	387,143	401,909
連結レバレッジ比率 (5)				
20		資本の額 (ホ)	965,492	993,582
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	11,971,622	11,787,132
22		連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	8.06%	8.42%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率 (6)				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	11,971,622	11,787,132
		日本銀行に対する預け金の額	1,442,299	1,564,381
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ´)	13,413,922	13,351,513
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ´))	7.19%	7.44%

> 4. 前中間連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

該当ありません。

自己資本の充実の状況等(バーゼルⅢに基づく開示)レバレッジ比率に関する開示事項

>>> 流動性に係る経営の健全性の状況

>> 流動性カバレッジ比率及び安定調達比率に関する開示事項

> 1. 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

(1) 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

流動性カバレッジ比率は、単体285.6%、連結273.4%であり、過去2年間において、安定的に推移しております。

(2) 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

単体、連結ともに、流動性カバレッジ比率の最低水準を大きく上回っており、問題のない水準を維持しております。

(3) 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産は、主に日本国債や中央銀行への預け金等で構成されております。なお、著しい変動等はありません。

また、負債合計額の5%以上を占める円貨以外の通貨はありません。

(4) その他流動性カバレッジ比率に関する事項

- ・「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」は適用しておりません。
- ・「その他偶発事象に係る資金流出額」、「その他契約に基づく資金流出額」及び「その他契約に基づく資金流入額」において重要な項目はありません。

> 2. 安定調達比率に関する定性的開示事項

(1) 時系列における安定調達比率の変動に関する事項

安定調達比率は、単体116.8%、連結115.8%です。

(2) 流動性比率告示第101条各号に掲げる要件を満たす場合

流動性比率告示第101条各号に掲げる「相互に関係する資産・負債の特例」は適用しておりません。

(3) その他安定調達比率に関する事項

単体、連結ともに、安定調達比率の最低水準を上回っており、問題のない水準を維持しております。

＞ 3. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(1) 単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項目		2022年度第1四半期		2022年度第2四半期	
適格流動資産（1）					
1	適格流動資産の合計額	1,797,108		1,981,789	
資金流出額（2）		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	2,740,720	265,500	2,744,610	265,819
3	うち、安定預金の額	137,643	4,129	136,943	4,108
4	うち、準安定預金の額	2,603,077	261,371	2,607,666	261,710
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	2,116,917	820,499	2,145,684	860,500
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	1,968,258	671,841	1,985,822	700,638
8	うち、負債性有価証券の額	148,658	148,658	159,861	159,861
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	—		—	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	549,240	91,277	554,595	97,526
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	56,687	56,687	62,926	62,926
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	492,553	34,589	491,669	34,600
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	153,700	19,024	165,386	17,464
15	偶発事象に係る資金流出額	1,776,855	59,926	1,777,986	60,470
16	資金流出合計額	1,256,227		1,301,782	
資金流入額（3）		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	—		—	
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	948,432	695,747	769,531	514,885
19	その他資金流入額	163,910	107,923	132,449	93,205
20	資金流入合計額	1,112,343	803,670	901,981	608,091
単体流動性カバレッジ比率（4）					
21	算入可能適格流動資産の合計額	1,797,108		1,981,789	
22	純資金流出額	453,781		693,691	
23	単体流動性カバレッジ比率	396.0%		285.6%	
24	平均値計算用データ数	61		62	

▼自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼流動性に関する定量的開示事項
 ▼流動性カバレッジ比率及び安定調達比率に関する開示事項
 ▼流動性に関する経営の健全性の状況

(2) 連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項目		2022年度第1四半期		2022年度第2四半期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	1,797,108		1,981,789	
資金流出額 (2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	2,740,720	265,500	2,744,610	265,819
3	うち、安定預金の額	137,643	4,129	136,943	4,108
4	うち、準安定預金の額	2,603,077	261,371	2,607,666	261,710
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	2,131,278	836,506	2,163,963	880,336
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	1,982,626	687,853	2,004,108	720,481
8	うち、負債性有価証券の額	148,652	148,652	159,855	159,855
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	—		—	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	552,376	91,433	557,693	97,681
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	56,687	56,687	62,926	62,926
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	495,689	34,746	494,767	34,755
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	158,503	23,827	167,439	19,517
15	偶発事象に係る資金流出額	1,750,505	59,135	1,751,636	59,679
16	資金流出合計額	1,276,403		1,323,034	
資金流入額 (3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	938,596	685,911	759,853	505,207
19	その他資金流入額	163,908	107,920	132,447	93,203
20	資金流入合計額	1,102,504	793,832	892,301	598,411
連結流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額	1,797,108		1,981,789	
22	純資金流出額	482,571		724,623	
23	連結流動性カバレッジ比率	372.4%		273.4%	
24	平均値計算用データ数	61		62	

自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼流動性カバレッジ比率及び安定調達比率に関する開示事項

> 4. 安定調達比率に関する定量的開示事項

(1) 単体安定調達比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%)

項番		2022年度第1四半期					2022年度第2四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額 (1)											
1	資本の額	1,064,435	—	—	30,000	1,094,435	1,071,068	—	—	40,000	1,111,068
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	1,064,435	—	—	30,000	1,094,435	1,071,068	—	—	40,000	1,111,068
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	個人及び中小企業等からの資金調達	2,750,956	—	—	—	2,482,958	2,755,476	—	—	—	2,486,941
5	うち、安定預金等の額	141,949	—	—	—	134,852	140,257	—	—	—	133,244
6	うち、準安定預金等の額	2,609,006	—	—	—	2,348,106	2,615,219	—	—	—	2,353,697
7	ホールセール資金調達	1,720,498	1,853,825	968,315	4,358,019	6,284,638	1,748,842	1,777,230	1,245,359	4,111,180	6,161,297
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	1,720,498	1,853,825	968,315	4,358,019	6,284,638	1,748,842	1,777,230	1,245,359	4,111,180	6,161,297
10	相互に関係する資産がある負債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	その他の負債	104,617	—	—	3,724	—	107,226	—	—	5,337	—
12	うち、デリバティブ負債の額	/	/	/	3,724	/	/	/	/	5,337	/
13	うち、上記に含まれない負債の額	104,617	—	—	—	—	107,226	—	—	—	—
14	利用可能安定調達額合計	/	/	/	/	9,862,032	/	/	/	/	9,759,308
所要安定調達額 (2)											
15	流動資産の額	/	/	/	/	33,364	/	/	/	/	35,643
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	9,741	718	—	—	5,229	11,687	1,136	—	—	6,412
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	123,570	2,786,391	1,106,738	5,962,402	7,834,984	120,535	2,708,635	1,129,506	5,915,706	7,797,906
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	6,435	531,387	51,211	85,889	194,549	4,249	422,817	22,106	81,544	159,327
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	18,388	2,251,345	1,052,732	5,865,101	7,535,528	16,470	2,283,600	1,105,071	5,823,442	7,534,249
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

▼ 自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示） ▼ 流動性に関する開示事項 ▼ 流動性に関する経営の健全性の状況 ▼ 流動性カパレレッジ比率及び安定調達比率に関する開示事項

項番		2022年度第1四半期					2022年度第2四半期				
		算入率考慮前金額				算入率 考慮後 金額	算入率考慮前金額				算入率 考慮後 金額
		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上	
22	うち、住宅ローン債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	98,746	3,658	2,793	11,410	104,906	99,815	2,217	2,328	10,719	104,329
25	相互に関係する負債がある資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26	その他の資産等	3,287	109,888	56,804	259,760	426,439	2,736	94,734	77,301	263,338	435,101
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	—				—	—				—
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）				18,299	15,554				17,584	14,946
29	うち、デリバティブ資産の額				—	—				—	—
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減ずる前）の額				715	715				1,025	1,025
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	3,287	109,888	56,804	240,745	410,169	2,736	94,734	77,301	244,728	419,128
32	オフ・バランス取引				2,195,885	74,416				2,208,992	75,012
33	所要安定調達額合計					8,374,435					8,350,075
34	単体安定調達比率					117.7%					116.8%

▼自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼流動性に係る経営の健全性の状況
▼流動性カパレージ比率及び安定調達比率に関する開示事項

(2) 連結安定調達比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%)

項番		2022年度第1四半期					2022年度第2四半期				
		算入率考慮前金額				算入率 考慮後 金額	算入率考慮前金額				算入率 考慮後 金額
		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額 (1)											
1	資本の額	1,064,435	—	—	30,000	1,094,435	1,071,068	—	—	40,000	1,111,068
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	1,064,435	—	—	30,000	1,094,435	1,071,068	—	—	40,000	1,111,068
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	個人及び中小企業等からの資金調達	2,750,956	—	—	—	2,482,958	2,755,476	—	—	—	2,486,941
5	うち、安定預金等の額	141,949	—	—	—	134,852	140,257	—	—	—	133,244
6	うち、準安定預金等の額	2,609,006	—	—	—	2,348,106	2,615,219	—	—	—	2,353,697
7	ホールセール資金調達	1,717,261	1,890,622	972,320	4,375,294	6,301,950	1,744,734	1,813,017	1,249,833	4,128,020	6,178,413
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	1,717,261	1,890,622	972,320	4,375,294	6,301,950	1,744,734	1,813,017	1,249,833	4,128,020	6,178,413
10	相互に関係する資産がある負債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	その他の負債	139,224	—	—	3,724	—	142,679	—	—	5,337	—
12	うち、デリバティブ負債の額	/	/	/	3,724	/	/	/	/	5,337	/
13	うち、上記に含まれない負債の額	139,224	—	—	—	—	142,679	—	—	—	—
14	利用可能安定調達額合計	/	/	/	/	9,879,344	/	/	/	/	9,776,423
所要安定調達額 (2)											
15	流動資産の額	/	/	/	/	33,364	/	/	/	/	35,643
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	9,741	718	—	—	5,229	11,687	1,136	—	—	6,412
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	120,129	2,776,388	1,106,735	5,962,393	7,830,031	117,093	2,698,632	1,129,504	5,915,698	7,792,954
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	6,435	521,387	51,211	85,889	193,049	4,249	412,817	22,106	81,544	157,827
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	18,388	2,251,342	1,052,730	5,865,092	7,535,516	16,470	2,283,598	1,105,068	5,823,434	7,534,239
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

▼自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼流動性に関する開示事項
 ▼流動性カパレッジ比率及び安定調達比率に関する開示事項
 ▼流動性に係る経営の健全性の状況

項番		2022年度第1四半期					2022年度第2四半期				
		算入率考慮前金額				算入率 考慮後 金額	算入率考慮前金額				算入率 考慮後 金額
		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上	
22	うち、住宅ローン債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	95,304	3,658	2,793	11,410	101,464	96,373	2,217	2,328	10,719	100,888
25	相互に関係する負債がある資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26	その他の資産等	3,287	109,888	56,804	354,972	521,651	2,736	94,734	77,301	358,422	530,184
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）	—	—	—	18,299	15,554	—	—	—	17,584	14,946
29	うち、デリバティブ資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減ずる前）の額	—	—	—	715	715	—	—	—	1,025	1,025
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	3,287	109,888	56,804	335,956	505,380	2,736	94,734	77,301	339,812	514,212
32	オフ・バランス取引	—	—	—	2,172,638	73,781	—	—	—	2,185,704	74,375
33	所要安定調達額合計	—	—	—	—	8,464,057	—	—	—	—	8,439,569
34	連結安定調達比率	—	—	—	—	116.7%	—	—	—	—	115.8%

＞ 5. 採用する企業会計の基準を変更した場合にあっては、対象となる四半期の末日における変更前と変更後との企業会計の基準による流動性カバレッジ比率及び安定調達比率の対比及び要因分析（当該流動性カバレッジ比率及び安定調達比率に著しい差異がある場合に限る。）

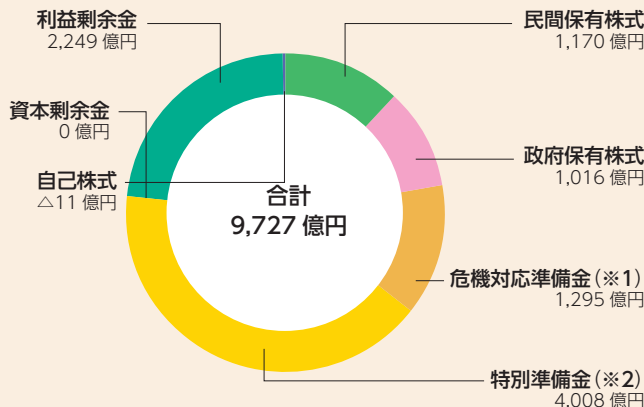
企業会計の基準変更は行っておりません。

▼ 自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼ 流動性に係る経営の健全性の状況
▼ 流動性カバレッジ比率及び安定調達比率に関する開示事項

商工中金の概要

(2022年9月30日現在)

- ▶ **名称** 株式会社 商工組合中央金庫(略称/商工中金)
(2008年10月1日 株式会社化)
- ▶ **会社成立の年月日** 1936年10月8日
- ▶ **目的** 株式会社商工組合中央金庫は、その完全民営化の実現に向けて経営の自主性を確保しつつ、中小企業等協同組合その他主として中小規模の事業者を構成員とする団体およびその構成員に対する金融の円滑化を図るために必要な業務を営むことを目的とする株式会社とする。
- ▶ **業務開始** 1936年12月10日
- ▶ **資本金** 2,186億円(うち政府出資1,016億円)
- ▶ **資本構成**



(※1) 危機対応業務の円滑な実施のために必要な財政基盤の確保に資するものとして措置されたものであり、自己資本の中核的な位置付けである普通株式等Tier1資本とされています。

(※2) 株式会社への転換に際し、中小企業の皆さまに対する円滑な資金の供給が継続的に実現できるよう、政府出資金から3,037億円、利益剰余金から970億円、合計4,008億円について特別準備金への振替を行ったものであり、これは自己資本の中核的な位置付けである普通株式等Tier1資本とされています。

- ▶ **資金量** 預金 5兆6,434億円
譲渡性預金 7,141億円
債券 3兆5,127億円
- ▶ **貸出金** 9兆6,747億円
- ▶ **店舗等** 国内102/海外4
- ▶ **職員数** 3,547人
- ▶ **格付**

	R&I	JCR	Moody's
長期	AA ⁻ (安定的)	AA ⁺ (安定的)	A1 (安定的)

▶ 業務内容

1. 融資業務 設備資金や長期運転資金をはじめ、手形割引などの短期運転資金まで、中小企業の方々が事業のために必要とする資金に対して幅広い融資を行っています。
また、中小企業の方々の多様化した資金調達ニーズに応えるべく、私募債、シンジケートローン、アセットベースレンディングや売掛債権流動化などの金融手法の開発、普及にも取り組んでいます。
2. 預金・為替業務 ①預金 当座預金、普通預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金および外貨預金を取り扱っています。
②譲渡性預金 譲渡可能な預金を取り扱っています。
③為替 内国為替および外国為替を取り扱っています。
3. 債券業務 中小企業の方々に安定した資金をご提供するため、金融債である商工債を発行して資金を調達しています。
4. 資金証券業務 商工中金全体の資金調達・運用を効率的に行うことを目的として、国内外の金融市場でマーケット業務に取り組んでいます。
5. 国際業務 中小企業の方々の事業活動を支援する総合金融機関として、外国送金、輸出入に関する業務を行うとともに、海外進出にかかわるご支援、海外現地法人へのご融資などあらゆる海外取引に積極的に取り組んでいます。
6. その他
 - ・金利、通貨などのデリバティブ取引
 - ・幸せデザインサーベイ
 - ・M&Aに関する業務
 - ・経営情報の提供
 - ・中金会・ユース会の運営支援
 - ・産業調査・経済調査
 - ・信託業務
 - ・その他、上記に付帯又は関連する業務 など

商工中金に関する情報は、インターネットのホームページでも、ご紹介しています。

<https://www.shokochukin.co.jp/>

本誌は、株式会社商工組合中央金庫法第53条に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務および財産の状況に関する説明書類)です。



株式会社 商工組合中央金庫（略称 / 商工中金）
発行 / 2023年1月 広報部
〒104-0028 東京都中央区八重洲 2-10-17
TEL : 03(3272) 6111
URL <https://www.shokochukin.co.jp/>

